葬儀は誰の為に行うのか？

シンポジウム記録集

第１回：お布施をめぐる問題を考える
第２回：「お弔い」とは

公益財団法人
全日本仏教会
WFB（世界仏教徒連盟）日本センター

目次

シンポジウム記録集発行にあたって…… 1
公益財団法人　全日本仏教会第 30 期事務総長　関﨑　幸孝
公益財団法人　全日本仏教会第 29 期事務総長　戸松　義晴

第１回：お布施をめぐる問題を考える　3

シンポジウム開催にあたり…… 4
シンポジウムコーディネーター　全日本仏教会第 29 期事務総長　戸松　義晴

機関誌「全仏」シンポジウム報告記事（2010 年 10 月号）
葬儀は誰の為に行うのか？――お布施をめぐる問題を考えるシンポジウム開催…… 5

講演１：最近の葬儀事情…… 6
講師　大和総研主任研究員　石田　佳宏

講演２：寺檀関係の変化…… 17
講師　慶応義塾大学商学部教授　中島　隆信

講演３：僧侶と檀信徒との関係とは…… 23
講師　葬送ジャーナリスト　碑文谷　創

講演４：一般の方々が納得する葬儀とは…… 30
講師　芥川賞作家　臨済宗妙心寺派僧侶　玄侑　宗久

－コーディネーターをつとめて－　機関誌「全仏」特別寄稿（2010 年 11 月号）
お布施をとおして考える、寺院と僧侶のあり方…… 33
全日本仏教会第 29 期事務総長　戸松　義晴

第２回：お弔いとは　35

シンポジウム開催にあたり…… 36
シンポジウムコーディネーター　全日本仏教会第 29 期事務総長　戸松　義晴

機関誌「全仏」シンポジウム報告記事（2011 年９月号）
シンポジウム「葬儀は誰の為に行うのか？②―お弔いとは―」開催…… 37

講演１：消費者アンケートから見える「お弔い」…… 39
講師　（財）日本消費者協会　消費生活コンサルタント　佐伯　美智子

講演２：葬儀が変わる…… 47
講師　イオンリテール株式会社　イオンライフ事業部事業部長　広原　章隆

講演３：仏教は何のために、誰のためにある教えか？…… 59
講師　株式会社おぼうさんどっとこむ　代表取締役　林　数馬

講演４：過去 10 年間の相談内容の推移…… 67
講師　仏教情報センター事務局長　日蓮宗経王寺住職　互井　観章

―コーディネーターをつとめて―　機関誌「全仏」特別寄稿（2011 年 10 月号）
「葬儀は誰のために行うのか？②―お弔いとは―」を開催して…… 73
全日本仏教会第 29 期事務総長　戸松　義晴

シンポジウム参加者に聞く葬儀の意識調査結果（機関誌「全仏」2011 年 11 月号）…… 75

＊本記録集に掲載されている文章、写真および図版について、無断転載、流用、複製などは固く禁じます
＊本記録集に掲載されている肩書、表記などについてはすべて、シンポジウム開催時の資料、または寄稿文の原文を変えずに、そのまま掲載しています。ご了承ください。

シンポジウム記録集発行にあたって

公益財団法人　全日本仏教会
第30期事務総長　　関﨑　幸孝

今日の日本は少子・高齢化の社会となり、核家族化、更には高齢者の独居世帯が増加しているのが実情であります。また、近年は特に大都市を中心として「菩提寺を持たない」「菩提寺を知らない」という方々が少なからずおられます。そのような方々が、突然葬儀という場面に直面し、それに対応しなければならないケースが増えております。

菩提寺と関係を持たない方々が抱いている、お布施という明確な基準を持たないものに対する不満と、寺院との付き合い方がわからない不安に対して、私たち僧侶の側が、目を向け、耳を傾けてこなかったことが、様々な問題となって表面化してきているのかもしれません。

このたびのシンポジウムは、お布施を通して、僧侶は社会からどのように受け止められているのか、また檀信徒と僧侶の間で起きているであろう、葬儀やお布施に対する考え方の違いを浮き彫りにして、僧侶と一般の方々との問題の共有を図り、菩提寺を持たないとされる人々に対して葬儀の重要性を示してみたいと企図し開催したものです。

さらにはそのような方々と新たに寺檀関係を結ぶことができる葬儀、つまり一般市民が納得する葬儀とはどのようなものかを探り、その考え方を理解し、僧侶自らが「律する」という視点に立ち、一般市民と僧侶の信頼関係構築の一助となることを願って開催いたしたものです。

本書が、以上のような本会の願いを具現化するための一石になることが出来得れば、この上ない幸せであります。

合　掌

平成25年4月1日

公益財団法人　全日本仏教会
第29期事務総長　　戸松　義晴

2010年、全国展開している大手スーパーが「お坊さん紹介サービス」として、インターネット上に葬儀におけるお布施の全国統一価格を掲載したことに対して、全日本仏教会は料金表示の削除を求めました。この、「お布施や戒名の料金化問題」は、朝日新聞のオピニオン欄に「お布施の定価表示」（2011年10月6日・朝刊）の記事として取り上げられるなど、社会的に関心のある問題であり、葬儀・戒名におけるお布施をサービスの対価として料金化表示することの賛否が問われています。

全日本仏教会では，2010年、2011年と「お布施の問題」に関する公開シンポジウムを開催し、立場の異なる学識経験者、事業者、僧侶と共に料金化の問題だけでなく、弔うこと、葬儀、寺院のあり方について広く議論を交わし、多くの方々とこの問題を共有し、考えてきました。

社会構造の変化に伴う人口の流動化により、寺と檀信徒との関係性が希薄化し、菩提寺を持たない、または日頃から寺院との付き合いの無い方々が増えたこと、さらに一部の寺院による布施の精神を踏みにじるような行為がこれらの問題を招く原因となっています。

本来布施とは、慈しみの心にもとづいて行われる極めて宗教的な行為です。お布施の額に関しては、お布施をする方が決めるべきものです。その目安は経済的な状況、地域や寺院との関係性で異なっています。檀信徒の方々の状況に配慮を欠いた高額なお布施を請求し、出されたお布施を少額だからと言って突き返すような行為は言語道断です。お布施の問題で、檀信徒や地域の方々が不快な悲しい思いをするようなことはあってはならないことであり、仏教界は檀信徒や地域の方々が安心して故人を弔うことができるような取組みをすべきです。

仏教が葬儀や法要を通して生きる意味を伝えるならば、お布施の目安がわからない人々に対して安直に料金体系を導入するのではなく、一人ひとりに丁寧に対応してそれぞれの方の思いを受けとめ、地域や状況に見合う方法で対応すべきです。お布施の本来のあり方は、僧侶が財施をいただくばかりでなく、人々の苦しみ・悲しみに寄り添い（無畏施）、人々と共に考え法を説く（法施）ということで、僧侶が自ら布施の本来の姿を実践し示すことによって、人々との相互信頼関係が築かれ、正しく周知されるものと考えます。

檀信徒や社会の人々との関係の中において、釈尊の法を伝え、布施の精神を具現化する社会的責任が寺院と僧侶にはあります。世俗化、個人主義化が進む現代社会の中においては、寺院や僧侶は宗教的儀礼のみならず、生老病死にかかわる「いのちの問題」や、自死・貧困などの社会的苦難に対して、今まで以上に寄り添っていく事が期待されています。私たち僧侶は、「お布施の問題」をとおして、寺院や僧侶が本来どうあるべきかを考え、自らを律する意味から今一度原点に立ち返り、社会の人々との相互信頼を築く行動を起こす必要があります。

合　掌

平成25年4月1日

葬儀は誰の為に行うのか？

第１回：お布施をめぐる問題を考える

平成 22 年9月 13 日（月）

秋葉原コンベンションホール

シンポジウム開催にあたり

シンポジウム
コーディネーター
全日本仏教会第29期事務総長
戸松　義晴

1953年東京都生まれ。ハーバード大学神学校において応用神学と生命倫理学を学び、神学修士を取得。現在、浄土宗心光院住職で全日本仏教会の事務総長、日本宗教連盟事務局長、浄土宗総合研究所専任研究員等を務めている。また、慶応義塾大学医学部において「終末期医療から学ぶいのち」を開講し、現役医学生とともに、医療においての心のケアの重要性についてともに考えている。著書に『Never Die Alone』『仏教とターミナルケア――エイズホスピス寺院から学ぶもの』等多数。

布施は仏教が成立した2500年ほど前のインドの言語、梵語（サンスクリット）で「檀那（ダーナ）」といい、慈しみの心をもって他人に財などを施すことです。布施には「財施（金銭・衣服・食料などの財を施すこと）」「法施（仏の教えを説くこと）」「無畏施（災難などにあっている人に寄り添い、不安を取り除くこと）」の三種があります。本来は布施行といい悟りを開くための修行の１つです。

葬儀におけるお布施については、地域共同体を中心とした寺と檀家との関係、信仰の中で自ずと共有できる仕組みがあったように思われます。しかしながら、現在では社会構造の変化に伴う人口の流動化により、伝統的な共同体、寺と檀信徒との関係性の希薄化が進み、葬儀においても伝統の継承や経験の共有が難しくなってきています。このような現状の中、お布施は葬儀や法事に対する宗教的なサービスの対価としてとして受容されていく傾向にあります。

このシンポジウムでは、お布施をめぐる問題をとおして寺院や僧侶のあり方、檀信徒や菩提寺を持たない方々との関係、葬儀の意味、お布施の意味などを皆様と共に考えてみたいと思います。

合掌

タイムテーブル

17:15	開　場		
18:00	第1部	1、最近の葬儀事情	石田 佳宏 氏（15分）
		2、寺檀関係の変化	中島 隆信 氏（15分）
		3、僧侶と檀信徒の関係とは	碑文谷 創 氏（15分）
		4、一般の方々が納得する葬儀とは	玄侑 宗久 師（15分）
19:10	休　憩		
19:30	第2部	パネルディスカッション	
20:30	閉　会		

機関誌「全仏」シンポジウム報告記事（2010年10月号）

葬儀は誰の為に行うのか？
――お布施をめぐる問題を考える
シンポジウム開催

本会主催の公開シンポジウムが9月13日午後6時より、秋葉原ダイビル2階コンベンションホールにて行われ、報道陣を含む約350名が参加した。

開会にあたり、奈良慈徹総務部長より当初の定員を大幅に上回る参加希望を頂いたこと、改めて葬儀に関する諸問題への関心の高さを感じた事などが述べられた。

続いて戸松義晴事務総長より開催主旨の説明及び各講師の紹介が行われ、各講師によるテーマに沿った講演が約15分ずつ行われた。

テーマと講師は左記の通り。

1、最近の葬儀事情（データ解説）
　石田　佳宏　氏　（大和総研主任研究員）
2、寺檀関係の変化
　中島　隆信　氏　（慶應義塾大学商学部教授）
3、僧侶と檀信徒の関係とは
　碑文谷　創　氏　（葬送ジャーナリスト）
4、一般の方々が納得する葬儀とは
　玄侑　宗久　師　（芥川賞作家　僧侶）

石田氏は葬儀事業を取り巻く現況をデータに基づいて解説。出生、死亡数の推移から2040年が死亡数のピーク、つまりは葬儀数のピークであることや、葬儀業者へ支払う費用の推移について説明された。また、葬儀を行う際に「宗教に関係無いかたちで」行いたいという割合は、世代が若くなるほど多くなる、というインターネット上のアンケート調査結果も報告された。

中島氏はイオンが全国展開にてお布施の目安を提示した事例を「AEONショック」と題して紹介。背景として寺檀関係の希薄化により葬儀の宗教的意味合いが薄れ、葬儀のサービス化、料金化が国民に違和感なく受け入れられていると指摘。今後は寺院数の大幅減少や檀家寺が葬儀社の傘下になる事態を招く、と述べた。

碑文谷氏は現代葬儀について「日本仏教と葬式」「寺檀関係」「布施」「都市化、経済成長」に関する経緯と問題点を説明。特に都市部の「宗教的浮動層」は「布施が寺を支える財施である」という意識はなく、これに便乗しているのが僧侶派遣のプロである、と述べた。また、遺族の悲嘆を癒すことに無理解な僧侶が実際に存在することも問題点として挙げられた。

玄侑師は「福島県三春市の自坊では個別的、歴史的観点をふまえて檀信徒の葬儀を行っている。個々の人たちにどれだけ寄り添えるかが葬儀では重要である」と葬儀に関する考えを述べた上で、都市部で行われている「宗教的浮動層」が行う個別的・歴史的な繋がりが何もない葬儀を全国的に展開していく事には賛成できないし、それらが全て同一の「葬儀」として論じられるのも問題である、と述べた。

休憩を挟んだ後に、戸松事務総長をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われ、来場者の質問用紙より寄せられた質問の要約に講師四名が答えた。質問内容としては、「布施と寺院のあり方について」「お布施の金額や戒名について、具体的にどう解決して行けばよいか」「お寺のあり方を通して、地域との関係を作るには何が重要か」「後継者をどう育成するべきか、その際何が重要か」「寺院の公益性をどう考えるか」等が寄せられ「菩提寺は選べない、と言うが、最近セカンドオピニオンが流行っているし、セカンド僧侶というのもいいのでは（玄侑師）」等、様々な意見が出される中、閉会となった。

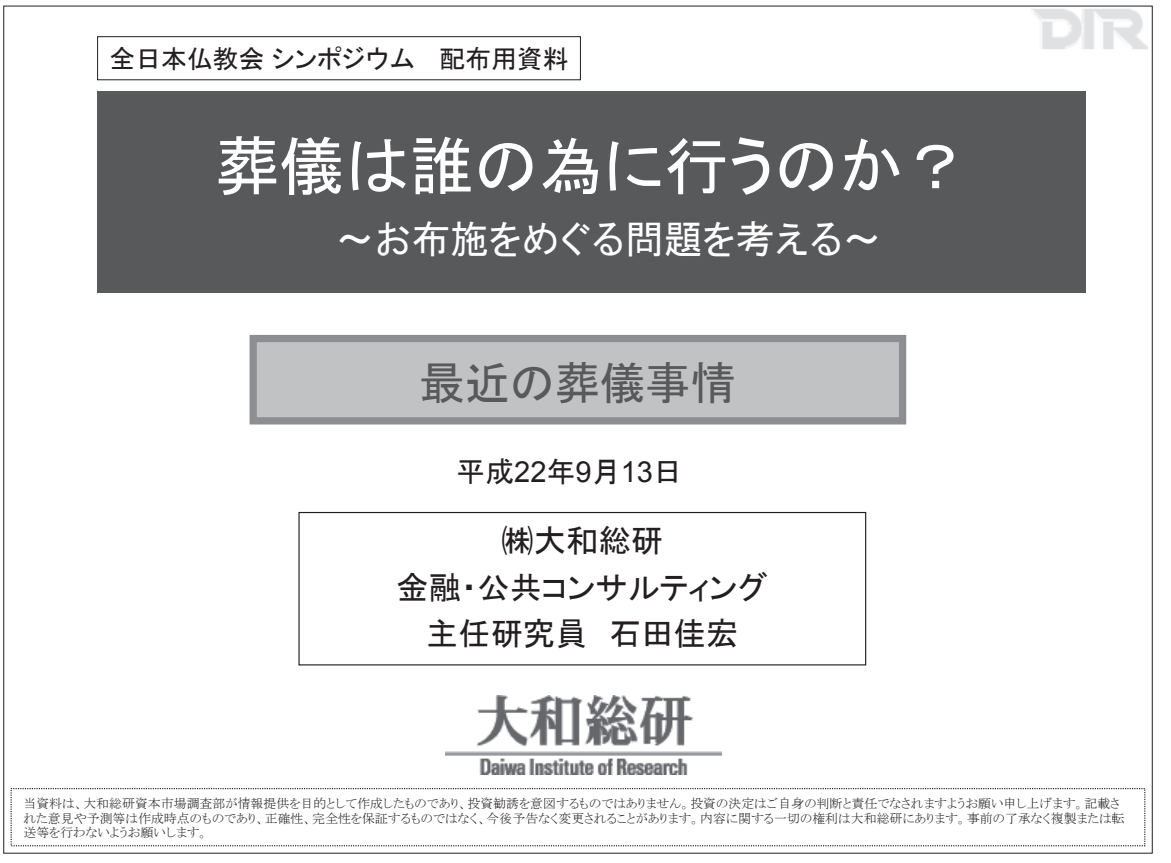
講演 1

最近の葬儀事情

講師：
大和総研主任研究員
石田　佳宏

1962 年大阪府生まれ。和歌山大学経済学部卒業。現在、㈱大和総研金融・公共コンサルティング部の主任研究員。宗教法人を担当しており、宗教法人の税務調査動向、葬儀価格動向などのレポートを配信。他、文化庁、宗派、地域仏教会主催の研修会などの講師を務める。

当日資料



全日本仏教会 シンポジウム　配布用資料

葬儀は誰の為に行うのか？
～お布施をめぐる問題を考える～

最近の葬儀事情

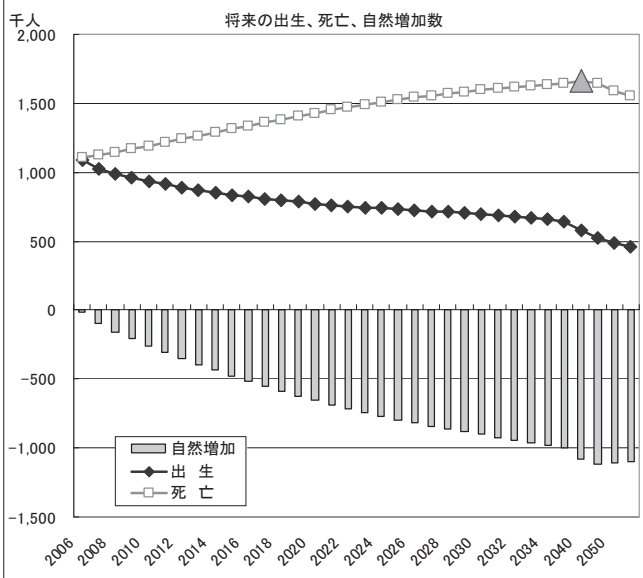
平成22年9月13日

㈱大和総研
金融・公共コンサルティング
主任研究員　石田佳宏

大和総研
Daiwa Institute of Research

当資料は、大和総研資本市場調査部が情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

①出生、死亡数の推移



「国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集」より大和総研にて作成

【2040年が死亡数のピーク】

大都市への人口移動や核家族化などの要因で、先祖代々の墓を持たない世帯が増加している（檀家制度の疲弊）。

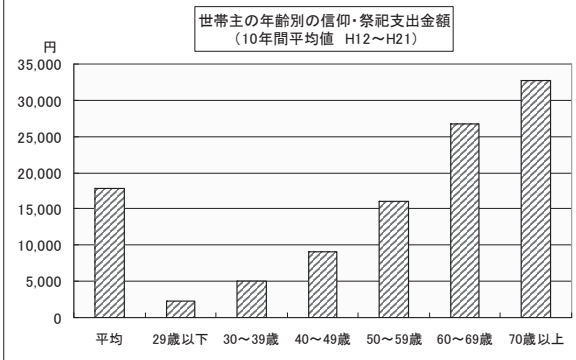
それゆえ、寺院とのかかわりを持たない人が増加し、葬儀の費用やお布施に対する予備知識を持たずに、高額な葬儀費用を支出してしまう。

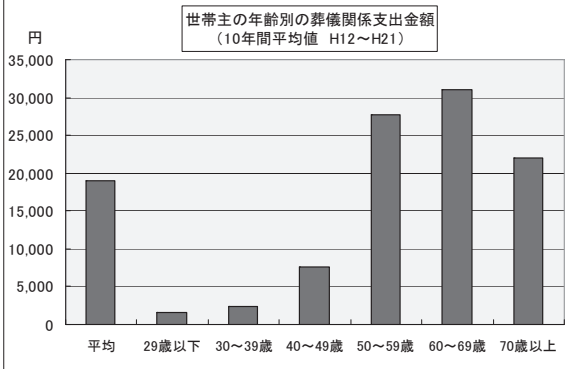
国民生活センターにおいては、葬儀に関する苦情・相談件数が増加し続けている。

しかしながら、年間死亡数の推計値は2040年まで増加すると考えられており、葬儀件数は今後ますます増加する。

2

②葬儀支出金額が高い60～69歳は団塊世代





家計調査より大和総研にて作成

【団塊の世代がポイント】

葬儀に関する支出が最も高いのは60～69歳以上の世帯主であり、団塊の世代（61～63歳）と言われる層が葬儀支出の代表的世帯層といえよう。

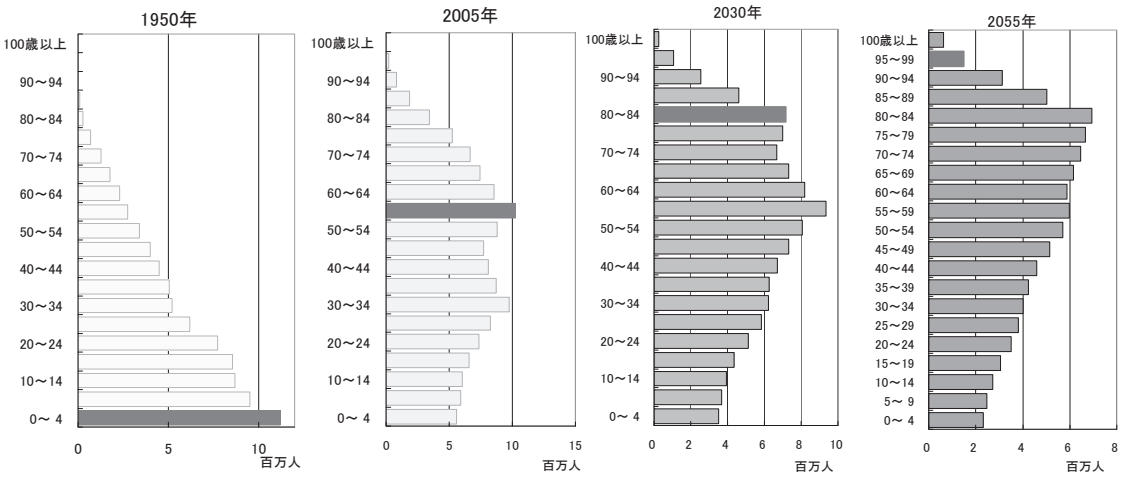
団塊の世代の葬儀に関するアンケートでは（「④団塊世代の自分の葬儀意識」参照）、自分の葬儀は宗教性を求めない様式が約4割を占めていた。

また、2030年の人口構成では、団塊ジュニアが属する55～59歳の世代が人口構成上大きく、年齢層からいっても葬儀の動向の鍵を握る。

（信仰・祭祀費）
寺の維持費，神社の氏子費並びに寺・神社への寄付及び信仰に関するもの。教会費 教会献金 宗教団体の会費　納骨堂，墓地の管理料・使用料　さい銭 お札 お守り 護摩 護摩木　寺の墓掃除代

3

③人口構成の推移　団塊世代の行方



「国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集」より大和総研にて作成

団塊の世代のピーク

4

④団塊世代の自分の葬儀意識

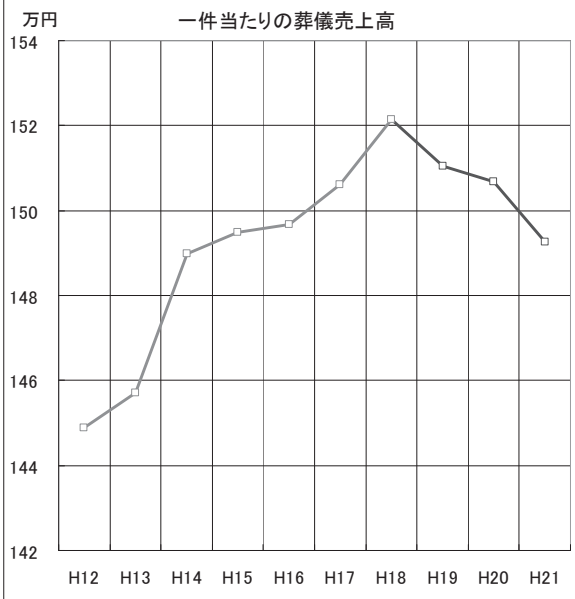
あなたがご自身の葬儀に自分らしさを演出するとしたら、どのような面ですか？（複数回答、3つまで）

	2010年女性			2009年男性			2005年男性			2004年男性		
団塊世代の葬儀観」（男性）	順位	実数	%	順位	実数	%	順位	実数	%	順位	実数	%
祭壇（自分の好きな生花でつくった花祭壇）	1	164	41.0	5	73	18.3	1	172	44.9	5	79	19.8
スタイル（宗教性のない自由な形）	2	158	39.5	1	162	40.5	4	123	32.1	2	139	34.8
音楽（自分の好きなBGM、生演奏を流す）	3	120	30.0	4	87	21.8	3	126	32.9	4	104	26.0
形式（偲ぶ会、献花、散骨など）	4	118	29.5	2	157	39.3	2	158	41.3	3	126	31.5
服装（白装束でなく、自分が好きだった服を着る）	5	108	27.0	6	51	12.8	5	107	27.9	6	55	13.8
参列者（畏まらずに自由な服装で参列）	6	86	21.5	3	118	29.5	6	96	25.1	1	141	35.3
展示（自分の遺品や写真の展示）	7	29	7.3	7	49	12.3	7	38	9.9	7	53	13.3
その他		24	6.0		46	11.5		17	4.4		31	7.8
		400			400			383			400	

「2009 年版 団塊世代の葬儀観」㈱くらしの友　2009年8月より

5

⑤葬儀業者へ支払う費用の推移



経済産業省特定サービス産業動態統計調査、葬儀業より
大和総研にて作成

【葬儀費用はデフレ傾向】

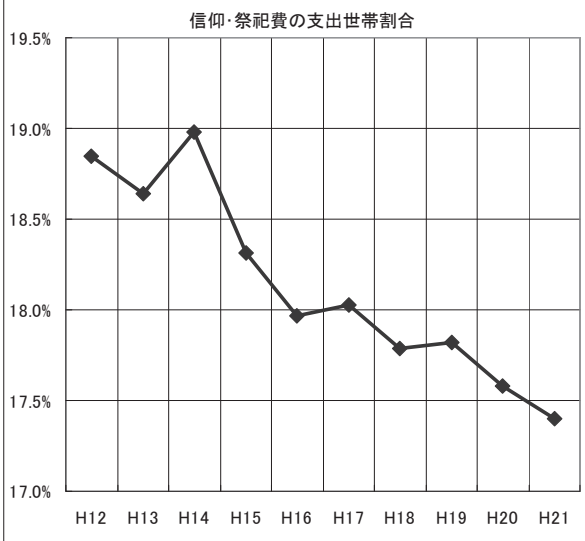
葬儀費用は平成18年をピークに低下傾向にある。昨今では、家族葬や直葬などの低価格をうたい文句とした葬儀の宣伝が氾濫しており、葬儀価格に対する消費者の関心の高さが伺える。

平成17年7月27日公正取引委員会より、「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」が報告され、葬儀会社の葬儀サービス内容や料金に対する消費者の満足度が低いことを指摘。

消費者にとって必要なサービス・料金等の情報を十分に提供することが求められた。

6

⑥信仰・祭祀費の支出割合（年平均）



（信仰・祭祀費）
寺の維持費，神社の氏子費並びに寺・神社への寄付及び信仰に関するもの。
教会費 教会献金 宗教団体の会費　納骨堂，墓地の管理料・使用料　さい銭 お札 お守り 護摩 護摩木　寺の墓掃除代

【お布施の支出世帯は減少傾向】

家計からの信仰・祭祀費の支出世帯は減少傾向にあることから、寺院とのかかわりが薄れている状況が伺える。

「葬儀についてのアンケート調査」によれば（「⑦葬式の形式の変化」参照）、葬儀を行った形式は、平成11年では、仏式が約95%を占めていたが、平成19年には89%まで低下していた。

また、主体・手法が異なる平成22年の日比谷花壇のアンケートでは、仏式の希望割合は59%であった。

家計調査より大和総研にて作成

7

⑦葬式の形式の変化

（%）	平成22年※	平成19年		平成15年		平成11年	
分類	首都圏	全体	関東B	全体	関東B	全体	関東B
仏式	59	89.5	82.8	95.2	82.8	94.0	94.9
神式	2	3.2	1.6	1.5	3.4	2.3	0
キリスト教	2	1.7	4.7	1.2	0	0.5	2.6
無宗教	14	3.4	7.8	0.9	3.4	1.0	0
その他	23	1.5	1.6	0.6	3.4	2.0	2.6
無回答		0.7	1.6	0.6	6.9	0.3	0

首都圏＝東京・神奈川・千葉・埼玉　　関東B＝埼玉、神奈川、東京

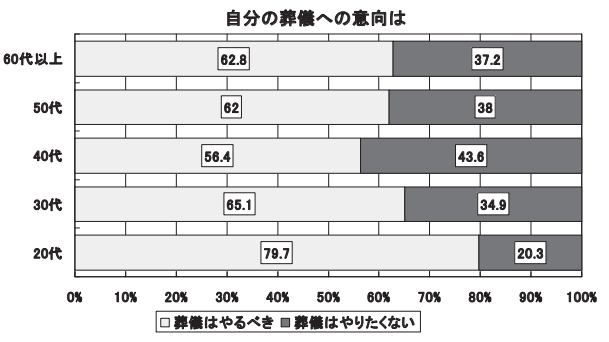
平成11～19年は（財）日本消費者協会の「葬儀についてのアンケート調査」
郵送留め置き方式。有効回答数（H11=1060人、H15＝1000人、H19＝1125人）

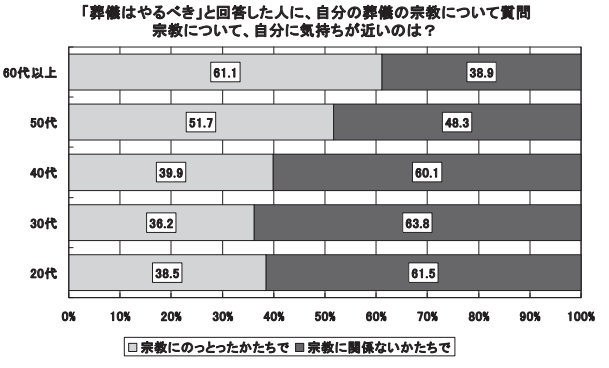
平成22年は日比谷花壇「葬儀に関するアンケート調査2010」より
インターネット上で、東京・神奈川・千葉・埼玉在住の30歳以上60歳未満の男。有効回答数は2322人。

※平成22年のアンケートは日比谷花壇のインターネットアンケートであり、他は郵送のアンケートのため、 単純に比較はできない。
日本消費者協会のアンケートはした葬儀の形式に対して、日比谷花壇のアンケートは希望する形式。また、「仏教」の中には「信仰はしていないが、仏教で行う」を含んだ数値。

8

⑧自分の葬儀に関する宗教性





【20歳代は「宗教性のない葬儀」】

葬儀をやる意向が最も高かったのは20代であったが、そのうちの61.5%は宗教性のない葬儀を希望していた。

40歳代以下の年齢層は宗教性の葬儀を希望しない割合が60%以上となっている。

逆に年齢が上がるにしたがい、宗教性の希望が高くなっている。

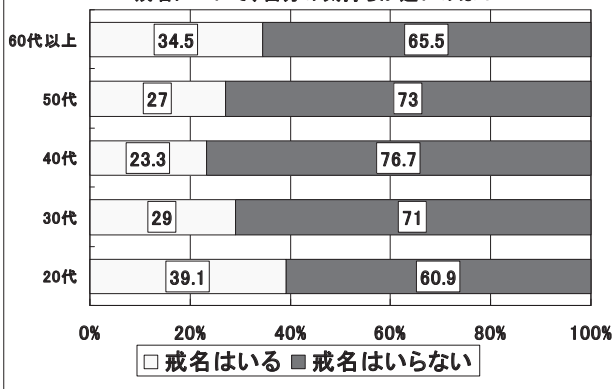
リビングくらしHOW研究所　2010年02月
配偶者のいる女性集計数：1346人
リビング新聞のウェブサイト「えるこみ」でのWebアンケート調査

9

⑨戒名について

	戒名必要	戒名不要
全体	27.8%	72.2%
葬儀はやるべき	41.1%	58.9%
葬儀はやらなくてもよい	5.6%	94.4%

戒名について、自分の気持ちが近いのは？



リビングくらしHOW研究所　2010年02月
配偶者のいる女性集計数：1346人
リビング新聞のウェブサイト「えるこみ」でのWebアンケート調査

【戒名不要が72.2%】

アンケート調査の72.2%が戒名不要としており、葬儀をやるべきとしている人でも、58.9%は戒名不要としている。

葬儀において、宗教性が薄れているのが伺える。

「⑩葬儀について話し合うとすれば、おもにどんなことについてですか？」では、戒名の割合は3.3%と低く、かつ、減少していたことから、戒名に対する意識の低さが伺える。

10

⑩葬儀について話し合うとすれば、おもにどんなことについてですか？（複数回答、2つまで）（団塊世代の男性）

順位	葬儀について話し合うこと	2009年	%	前回比	2004年	%
1	葬儀の内容	234	58.5	+4.0	218	54.5
2	葬儀を行う場所	135	33.8	-9.5	173	43.3
3	葬儀費用	109	27.3	-0.7	112	28.0
4	葬儀を招く人	86	21.3	+0.7	58	14.5
5	相続（遺言など）	79	19.8	+2.3	70	17.5
6	葬儀業者	47	11.8	+0.8	44	11.0
7	戒名	13	3.3	-3.0	25	6.3
7	遺影	13	3.3	+0.3	12	3.0
	その他	16	4.0	+1.5	10	2.5
		400			400	

「2009 年版 団塊世代の葬儀観」㈱くらしの友　2009年8月より

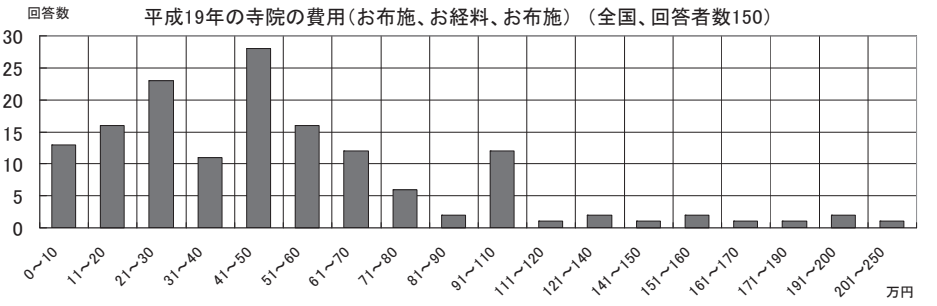
11

⑪葬儀のおける寺院の費用（地域別、分布状況）

寺院の費用（お経、戒名、お布施）　単位＝万円

平均額

	全国	北海道	東北	関東A	関東B	中部A	中部B	近畿	中国	四国	九州
11年	49.8	45.9	65.8	46.0	52.7	46.2	60.2	40.0	30.5	39.8	41.7
15年	48.6	30.0	59.6	40.0	64.1	38.9	87.5	30.0	24.7	44.2	45.5
19年	54.9	54.2	68.8	34.1	68.4	48.3	59.7	49.4	41.7	39.9	44.2
11年比	10.2%	18.1%	4.6%	-25.9%	29.8%	4.5%	-0.8%	23.5%	36.7%	0.3%	6.0%
		北海道	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	茨城 栃木 群馬 千葉	埼玉 東京 神奈川	新潟 富山 石川 福井	山梨 長野 岐阜 静岡 愛知	三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	鳥取 島根 岡山 広島 山口	徳島 香川 愛媛 高知	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 鹿児島 沖縄



12

第8回「葬儀についてのアンケート調査」平成19年12月　財団法人日本消費者協会より大和総研にて作成

⑫約60年ぶりに改正された教育基本法

平成18年12月に教育基本法が改正
「宗教に関する一般的な教養」を追加

【新教育基本法の理念】

知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたり自己実現を目指す自立した人間
公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民
我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人

↓

新学習指導要領・・・小学校3年生の社会科

学習内容	私たちの町・・・・学校の周りの様子
学習方法	地域の様子の観察や聞きとりなどの調査から地図にまとめ、地域の違いを考える。
対象	公共施設（図書館等）、スーパー、マンション、交通網（道路や鉄道）など
指導要領の変更	地域の様子を調べる対象に、神社、寺院、伝統的な家屋など「古くから残る建造物」が追加された

【若い世代と寺院との接点】

政教分離により、公教育から宗教の教育が疎遠となり、寺院との距離が拡大し過ぎた。

教育基本法が改正され、小中学生の頃から寺院や仏閣などに接する機会が増えるであろう。

更には、寺院自身が地域コミュニティーの中核的役割を担えば、自然とお布施や死の意味が伝わっていくのではなかろうか。

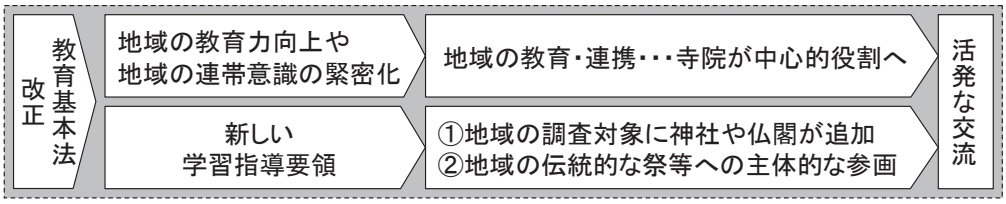
13

⑬葬儀からの付き合いでは遅い！

➢葬儀は故人の死を受け止めたり、遺族や関係者が死を見つめ直すためにも必要

葬儀支出は50歳以上から多い・・・・ 葬儀に接して、お布施や死を考えるのでは遅い

➢葬儀からの付き合いではなく、幼少の頃から寺院との繋がりが必要



➢教育現場で寺院に対して求めるもの

① 境内地や什物等への見学や学習の手助け。

② 寺院で行なわれる社会的行事（祭やボランティア活動、職業体験、あいさつ運動等）における生徒等の参画を受け入れる。

上記活動を行なうためには受身ではなく・・・・・

地域コミュニティーや教育関係者との積極的なコミュニケーションが必要！ 14

⑭概要

- 葬儀の低価格化、簡素化が進み、葬儀の宗教性も希薄化。
- 2040年まで葬儀件数の増加が想定されるものの、当該年代の葬儀の中心世帯とされる団塊世代ジュニアも葬儀の宗教性意向は低い。
- 公正取引委員会が葬儀の情報提供を不十分と指摘。寺院おいても、お布施についての説明が求められよう。
- お布施の理解を求めるには、葬儀から付き合うのでは遅い。
- 戦後、60年ぶりに改正された教育基本法は「寺離れ」した若い世代と寺院との接触機会を増やす可能性を秘める。
- 地域教育や地域の連携のために、寺院は地域コミュニテーの中核を担うべき！

15

⑮参考資料

- 団塊世代の女性の葬儀観（2010年2月）女性
- 団塊世代の葬儀観調査（2009年8月）男性
- 団塊世代の女性の葬儀観（2007年3月）女性
- 団塊世代の葬儀観調査（2006年8月）男性
- 団塊の女性の葬儀観（2006年3月）女性
- 団塊の女性の葬儀観（2005年3月）女性
- 団塊世代の葬儀観（2005年9月）男性
- 団塊世代の葬儀観（2004年9月）男性
- ﾘﾋﾞﾝｸﾞくらしHOW
- くらしの友
- 読売新聞ｱﾝｹｰﾄ
- 朝日新聞ｱﾝｹｰﾄ
- 毎日新聞ｱﾝｹｰﾄ
- DIRレポート「新学習指導要領による宗教の教育と教材」（2009.10.28）
- DIRレポート「宗教法人に対する教育基本法改正の影響」（2009.9.3）
- DIRレポート「宗教法人と葬儀価格動向」（2009.5.1）
- DIRレポート「宗教法人の葬儀関連収入」（2008.12.30）

16

機関誌「全仏」特別寄稿（2010年11月号）

「お布施をめぐる問題」に対して、寺院は何をすべきか

大和総研主任研究員
石田　佳宏

【お布施と葬儀に関する背景】

葬儀におけるターニングポイントは、平成17年の公正取引委員会が行ったアンケート調査である。葬儀業者と消費者の情報の非対称性が著しく、又、突然起こる身内の死に直面した際に、冷静に短時間で判断して、処理することは困難であった。それゆえ、高額な葬儀費用を支出した後の苦情が耐えなかった。そして、公正取引委員会は葬儀業者に対して見積もり書等の作成など、価格の透明性や適正な競争を促したのである。そして、葬儀価格は平成18年をピークに下降トレンドとなった。

公正取引委員会の指導において、お布施に対する不透明さは、葬儀費用ほど騒がれなかったが、イオンのお葬式の提案で表面化した。

イオンのお葬式サービスは「独自の品質基準」「明瞭で納得のいく価格提示」「カード決済」と今までの葬儀の悩みを解決するソリューションを全国対応で提示した。

葬儀知識のない消費者は全国的な知名度とブランドを頼りに、価格や品質に信頼を寄せるであろう。また、故人の資産は凍結されるため、葬儀費用をカード決済できれば非常に便利である。

新聞記事ではここ1年間では1万件の相談があったというが、受注が多かった葬儀の基本プランは59万8千円（6種類のプランの下から3番目）であった。

問題はお布施という宗教行為を葬儀における読経、戒名のサービス対価として取り扱ったことである。

寺檀関係を持たない人々はお布施に関する知識を持たないケースがほとんどであろう。だが、葬儀の際にお布施の説明を受けても、初対面の寺院関係者にお布施をしたいと思うのであろうか。

地方では寺院と檀家の繋がりが残っており、寺を支える意識もあるようだ。一方、都心においては、地方から都心へ移動した世帯の大半は寺院と無縁であり、葬儀を行っても繋がりは希薄化している。

それゆえ、イオンのように無宗教世帯に対して、金額を明示することは止むを得ないとする意見もあるが、問題はそう簡単ではない。都心で料金明示したお布施は全国に広まり、価格帯を全国的に共有することとなり、本来のお布施の意味を成さなくなる。

お布施は施す立場の都合により、手法が異なるものであるが、価格帯を明示することはサービス業と同じことになりお布施ではなくなってしまう。

この問題の根本には無宗教世帯が増加して、寺院の活動を知らない世帯が増加していることに問題がある。葬式仏教と言われながら、世間は葬儀の意義やお布施の意味を正確に理解していないのである。

シンポジウムでも述べたが、家計調査における「信仰・祭祀費（*1）」の支出する世帯の割合は減少傾向が続いていることから、仏教関係者は寺院の活動を世間に知らせることが急務となっている。

*1＝寺の維持費、神社の氏子費並びに寺・神社への寄付及び信仰に関するもの（教会費、教会献金、宗教団体の会費／納骨堂、墓地の管理料・使用料／さい銭／お札／お守り／護摩／護摩木／寺の墓掃除代）

【宗教法人の公益性】

シンポジウムでは「公益性」に関しても発言が見られたが、財団・社団法人に対する公益法人制度改革が実施されて、税の優遇措置などが公益性に左右されることから関心が高いようである。この制度改革は旧制度が疲弊し、多様な法人活動が現状に合わ

なくなり、法人を私物化したケースも見られたことから、法人の目的を明確にして、目的通りに活動しているかどうか、一般の目で監視する制度である。

では、宗教法人の目的は何か？宗教法人の目的は「宗教」であるから、「宗教活動を行なっているかどうか」が重要なのである。

公益法人制度改革は、法人の目的通り活動していることを客観的に誰でもわかるように示さなければならない。しかしながら、それを明示することは、結局、財務データで本来活動を適正に行なっていることを数値で示さなければならない。これを実行するためには、適正な基準に収めるための法人組織や財務体質に変更することが求められ、大変な労力が必要になる。

現在、宗教法人は公益法人制度改革と関係ないが、宗教に対する理解が得られないままに、お布施を頂き、儀式を行っていけば、将来において軋轢を生じるのではないか。

だが、宗教法人は、小規模な組織が多く、膨大な事務処理や複雑な組織形態を備えなければならない現在の公益法人制度改革を当てはめるのには相応しくない。

それゆえ、周りの世間から「あそこの寺院はよく活動している」と認められる必要がある。それが不可能であるならば、俗世間と接触を絶って山間でひっそりと活動することとなろう。

仏教関係者は原点に戻り、寺院の宗教活動を世間に知ってもらう必要がある。

【葬儀からでは遅い】

お布施や教義など寺院の活動や目的を知ってもらうには、葬儀からでは遅い。もっと早い段階から寺院との接触が必要である。

実は、平成18年に教育基本法が戦後約60年ぶりに改正され、「宗教に関する一般教養」が追加された。宗教に関する一般教養が本格的に始まるのは中学生からであるが、小学生の3年生から始まる社会の授業でも寺院と接する機会がある。学校のまわりの古い建物を調べる学習に寺院も含まれるようになったのである。

そのため、地元の子供が近くの神社・仏閣の歴史や由来など、細かく調べたりするのである。また、中学生においては、地域の文化財や文化を調べるために寺院を訪れたり、職業体験で寺院を訪れたりする。

教育基本法の理念は「公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民」としており、実際に体験することが求められている。

そして、別の理念の「我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人」にも注目する必要がある。グローバル化した現代では、国際社会に出て行く人材は自国の宗教や文化はもちろん、他国の宗教も理解する必要があるのである。

サッカーのドイツワールドカップで引退した中田英寿氏が「世界中を旅していたとき、その国の文化、人の考え方を理解したいと思ったら、まずは戦争の歴史、そして、宗教の歴史を学ばなければならないと知った。特に宗教はその国の食べ物から建物、生活習慣にまで大きく影響を及ぼしている。世界を旅すればするほど、宗教の存在、考え方に興味が沸いてきた。」（週刊アエラ 2010. 5. 3-10 より）と述べていた。地元の宗教や自国の宗教、そして、他国の宗教知識が求められている中で、地元の寺院の文化や宗教、そして、自国の宗教や文化を継承している寺院が果たす役割は大きい。

そして、教育基本法の理念の「主体的に参画する国民」には「近隣住民間連帯感希薄化」や「社会性の低下」に対する対策も含まれており、地域教育や近隣住民の連帯強化が望まれている。

昔の寺院は地域コミュニティーの中核であった。そして、地域教育としての幼稚園や保育園や学校などの公益事業を行っている寺院も多く、地元住民の連携の中核になれるチャンスは多いと思われる。

地域教育や公教育において、寺院が担えることが増加している。政教分離のため、行政側から秋波を送ることは難しいことから、寺院関係者自ら積極的な提案や活動が肝要であろう。

講演 2

寺檀関係の変化

講師：
慶応義塾大学商学部教授
中島　隆信

1960 年生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業。同大学大学院経済研究科博士課程単位取得。専攻・研究領域は生産性分析、費用構造分析。現在、慶応義塾大学商学部教授。商学博士。主な著書に『お寺の経済学』『障害者の経営学』など。

当日資料

AEONショック

ご紹介させていただく寺院からのお知らせ

お布施の目安

お布施は本来「喜捨」であり、「標準化」や「統一」すべきものではありませんが、ご喪家さまに安心していただけるように、以下のとおり目安を示しています。

- 読経一式【通夜、葬儀、初七日法要（葬儀当日）、火葬場炉前の読経まで】＋普通法号〔普通戒名（信士、信女）又は普通法名〕（普通戒名にお布施はいただきません） …25万円
- 読経一式【通夜、葬儀、初七日法要（葬儀当日）、火葬場炉前の読経まで】＋居士大姉戒名 …40万円
- 読経一式【通夜、葬儀、初七日法要（葬儀当日）、火葬場炉前の読経まで】＋院号居士大姉戒名、又は院号法名 …55万円
- 直葬【火葬場炉前での読経のみ】＋普通法号〔普通戒名（信士、信女）又は普通法名〕（普通戒名にお布施はいただきません） …10万円

※地域・宗派により異なる場合があります。詳しくは各寺院にお問い合わせください。

http://www.aeonretail.jp/aeonlife/expense/option/buddhistpriest.html

2

背景にあるもの

- 葬儀のサービス化
  - 宗教的意味合いの希薄化
- サービスの対価は料金
  - 宗教活動の対価は布施（喜捨、お礼）
  - 葬儀＝明朗会計で国民に違和感なし
- 寺檀関係の希薄化
  - 信頼関係に「料金」はない
- 下請け事業者になったお寺
  - 葬儀サービスの単なる一構成要素

全日本仏教会　2010/9/13

3

何が現状を招いたか

- 高度成長&バブルで薄れた危機感
  - 宗教活動の空洞化に気付かず
- 長期的視点の欠如
  - 宗教の「賢い消費者」を育成できず
- 全国76,000のネットワークを未活用
  - 檀家囲い込みで全体としての存在感なし
  - 各宗派における組織ガバナンスの問題点
- 世襲制で薄れる緊張感
  - 出来の悪い後継者を排除できず

全日本仏教会　2010/9/13　4

今後どうなるか

- 寺院数の減少
  - 600世帯に一ヶ寺から8,400世帯に一ヶ寺へ
  - 今後50年間で、76,000➔6,000
- ほとんどの檀家寺が葬儀社の傘下に
  - 葬儀サービスの請負事業者化
  - 僧侶は葬儀社の社員
- 宗教法人改革
  - 休眠宗教法人の問題が引き金に
  - 収益事業の線引きがより厳密化
  - 宗教法人格を失う寺が続出

全日本仏教会　2010/9/13　5

どうすればよいのか

- 即効薬はない
  - 江戸時代以来400年の垢は簡単に落とせず
- 国民は何を求めているのか
  - 真のニーズはお寺ではなく仏教
  - 宗教教育の必要性をアピールせよ
- 信教の自由は国民にあり
  - AEONショックを国民は歓迎?
- 人生トータルで付き合えるお寺に
  - 葬儀は出発点ではなく到達点

全日本仏教会　2010/9/13　6

おわり

機関誌「全仏」寄稿文（2010年11月号）

お寺再生の道はあるか
———今こそ国民のニーズを考えよ

慶応義塾大学商学部教授
中島　隆信

流通大手のイオンが葬儀業へ本格的に乗り出したことは仏教界に大きな衝撃を与えた。明朗会計それ自体は葬儀社のやっていることと同じだが、問題は戒名料を含む布施の金額が料金化されている点である。仏教界の厳しい反発にあい、ホームページ上の情報はすぐに引っ込めてしまったが、その反響はすさまじかった。全国にチェーン展開するイオンの影響力を考えるなら、「こっそりやるならいいが、全国津々浦々に広げないでくれ」というお坊さんたちの悲鳴が聞こえてきそうだ。

僧侶にとって布施は宗教活動の根幹である。布施は喜捨とも言われ、差し出す側に主体性がある。僧侶はそれを黙って受け取るだけであり、読経や戒名の対価という扱いではない。それゆえ布施は収益ではなく免税となっているのである。もし布施が料金化され、寺から檀家向けになされるサービスの見返りと解釈されるようになれば、僧侶の仕事はもはや宗教活動ではなく、収益事業となってしまうだろう。これは寺にとって大問題である。

5年前に出版した拙著『お寺の経済学』でこうした動きが近いうちに来ることを予想していた私にとって、今回のイオン騒動はごく当たり前のことのように思える。消費者のニーズのないところに新しいサービスは起こり得ない。この騒動の背後に、寺に対する檀信徒の長年にわたる不信感と徐々に進行しつつある国民の寺離れがあることは間違いないだろう。葬儀の宗教性が薄れてサービス化し、僧侶は読経と戒名授与という仕事を請け負う単なる事業者になったのだ。「『お気持で』と言われて差し出した布施が足りないと突き返された」とか「型どおり経をあげてくれればお坊さんは誰でもいい」という遺族の声にイオンは応えただけである。

現在お寺が直面している危機の根本的な原因を探るならば、江戸時代以来の檀家制度に行き着かざるを得ないだろう。仏教の教義を広め、信者を獲得し教化するという宗教者としての本来の役割を軽視し、葬祭サービスと墓地経営の上に安住してきたことが今の状況を招いているのである。考えてみれば、与えられた顧客が墓質の効果よろしく簡単には他へ移らないのであれば、これほど安定した仕事はなかっただろう。実際、過去に弘法大師や法然上人など傑出した宗教者を輩出した仏教界が何とも影の薄い存在になったと感じているのは私だけだろうか。全国に7万6千もの寺がありながら、ほとんど存在感がない。地域に開かれた寺とは、単に門を開いて檀家が入ってくるのを待っているだけのようにも思える。

昨年の夏、中学生になる私の次男が地元商店街の歴史研究のため、近くの寺の住職に面会を求めたことがあった。驚いたことに子どもの電話に出た住職の妻は、住職に取り次ぐどころか、「そんなことは商店会長に聞きなさい」と、けんもほろろに取材の申し出を一蹴したという。境内墓地もある立派な寺だ。旧東海道沿いで交通の便も良い。近隣に住む子どもの要望など一々聞いていられないのか、檀家対応で忙しいのか不明だが、地域コミュニティの中核たるべき寺などと標榜しながら、自らの利益にならない異物は平然と遮断するこうした寺の態度には呆れるしかない。

布施がサービスの対価ということになれば、次の問題は寺への課税だろう。2年前に公益法人制度の見直しがなされ、公益認定基準がより厳しいものとなった。宗教法人は現在進行中の移行プロセスから対象外となっているが、イオンの動きを待つまでもなく、多くの国民が寺との付き合いをサービスのやりとりとみなすようになれば、法人が行う宗教活動

により厳しい基準が適用されても不思議はない。私は、この長年くすぶり続けている課税を巡る議論に点火するのは休眠宗教法人の問題ではないかと予想している。宗教法人格がネットなどを通じて高値で売買されていることはすでに周知の事実である。昨年、長野県など中部地方を中心にラブホテルを経営する宗教法人が国税局から約14億円の所得隠しを指摘されていたという事件があった。今後、こうした休眠法人を隠れ蓑として営利事業を営む不法行為が明らかになっていけば、寺など宗教法人の行う宗教活動がどうあるべきかという議論に火がつく可能性は高い。

信教の自由は国民の側にある。離れ行く国民を強制的に寺につなぎとめることはできない。ましてや国民のニーズに応えているイオンを非難するのは筋違いであろう。そんな中で唯一の救いは、国民の寺離れは進んでいても、仏教離れにまでは至っていないという点だ。「国宝阿修羅展」が盛況を極め、瀬戸内寂聴氏の本がベストセラーとなり、「四国八十八か所巡り」が根強い人気を保っていることは仏教が今でも国民に深く根付いている証拠である。「こだわりを捨てよ」とか「欲少なくして足るを知る」など仏教の基本思想は、競争心を煽る現代社会において、傷ついた心を癒し、絶望の淵から人間を救う力を持っている。残念ながらこうした仏教のすばらしい教えを理解している国民は少数派だ。寺の檀信徒ですら聞いたことのない人も多いのではないだろうか。日本では信教の自由ゆえに子どもたちが公教育で宗教を学ぶ機会はほとんどない。しかし、特定の宗教を信じ込ませることと宗教を学ぶことは同等ではない。カルト集団などまがい物の宗教に引き込まれる大学生が後を絶たない中、寺の僧侶が心の救済を目指す宗教のあり方を子どもたちに教えていくことも今後考えてみてはどうだろうか。

私事にわたるが、私には身体に障害を抱える長男がいる。「なぜ自分の子どもが障害児でなければならないのか」「なんとか障害を克服し、自力で歩けるようになってほしい」と思い悩んだ時期、仏教と出会った。自分の苦しみの原因は、息子の障害にあるのではなく、障害をなくすことにこだわり、健常児と同等の身体能力を欲する自らの心の持ちようにあることを教えられた。私が現在あるのは仏教のおかげである。感謝の気持ちを込めて、過日、私は家内との銀婚式を自分の菩提寺であげた。

寺にとって葬儀だけが布教活動の場ではない。国民が寺に何を求めているか僧侶たちは今一度考え直すべきときにきている。

講演 3

僧侶と檀信徒との関係とは

講師：
葬送ジャーナリスト
碑文谷　創

1946 年岩手県生まれ。東京神学大学大学院修士課程中退。出版社勤務の後、1990 年に表現文化社設立。現在、雑誌『SOGI』編集長を努めるかたわら、死や葬送関係に関する評論ならびに講演活動を新聞・雑誌等で展開。主な著書に『「お葬式」はなぜするの？』『死に方を忘れた日本人』など。

当日資料

「葬式」の問題点

- 死者への弔いと遺族への共感…原点
- 従来の形式と現代の弔い感情が合わなくなっている
- 「社会儀礼」中心の葬式への違和感
- 葬式の「個人化」が進む（社会の「個人化」）
- 仏教の優位性がなくなってきた―宗教感情の分散（伝統的宗教習俗の博物館行き）
- 超高齢社会、家族分散となり死者への態度が変化―「葬式はしなくてもいい？」

おさらい　日本仏教と葬式

- 日本仏教の「民衆化」は戦国時代（中世と近世のはざま）　地方に出た僧侶たち
- 葬祭により民衆の支持、信頼を集めた。
- それまで認められなかった民衆に「浄土にいける」「成仏できる」存在として認めた。
  →人格を認めた
- 戒名（法名）　在家葬法―出家儀礼を模した
- 戒名（法名）を授与して引導を渡し「仏弟子」とし「あの世」へ送る。

おさらい　寺檀関係

- 寺を檀家が支える関係　寺は宗教共同体
- 僧侶は「法施」（対価期待せず）を檀家は「財施」（各自できる範囲でお礼、労働奉仕もあり）を
- 江戸中期　寺請制度で　民衆はどこかの寺の檀家になることが義務づけられた。
- 江戸中期以降　寺のコミュニティとの一体化が進む
- 明治維新　神仏分離　廃仏毀釈　寺檀制度の崩壊
- 明治民法　家制度を強調し、寺檀関係を補強
- 戦後　農地解放で寺院経済に影響、巨大地主である寺院の財産が没収され、有力檀家であった大地主の没落

「布施」

- 寺の財政で葬式、法事への依存度高まる
- 高度成長が招く経済の民主化―「なぜ従来の檀家総代や社会的成功者だけに院号？」
- 「これまでの分まとめて払えば寺への貢献を認める」→「院号料」の発生
- 寺檀関係が生きていれば僧侶は各檀家の生活事情もわかっていたから無理を強制しなかった。

都市化、経済成長

- 都市への地方人口の急激な流入
- 地方寺院は「長男仏教」 二三男流出を軽視
- 都市に大量の宗教的浮動層が形成
- 地方の檀那寺に頼まず葬祭業者に僧侶を紹介してもらう（田舎には帰らない、新たな檀家関係は面倒）
- 浮動層の葬式は都会僧侶の檀信徒以外の臨時収入、相手の事情がわからないので料金化、派遣プロダクションの登場
- 葬式を支える人間の不在、少数化（無縁）

難しい課題

- 地方寺院　人口流出、高齢化で困窮化する寺院が続出、教員や役所との兼務も困難に
- 一部の都市寺院　都市化の恩恵受け富裕に
- 死生観の多様化で仏教葬の意味が拡散し共有化されていない、多くなった「天国」
- 宗教的浮動層は寺を支える財施との意識はない（これに悪乗りする僧侶派遣プロ）
- 死の事実確認、死者の尊厳、遺族のグリーフに無理解な僧侶―死を知らない家族
- 被害者意識の僧侶、消費者化する遺族

機関誌「全仏」特別寄稿（2010年11月号）

寺院と檀信徒の現状とこれから
――葬式の「お布施」が持つ問題点

葬送ジャーナリスト
碑文谷　創

1．寺院の現状

■無縁化が進む社会

75歳以上の高齢者が1万人以上行方不明と報道された。

そのほか身元不明の行旅死亡人が1千人（年間、以下同）、縁者がいても引き取り拒否された死者が約3万人というデータがNHKの「無縁社会」で報道された。推定するに、縁者に遺体が引き取られたとはいえまともに弔われず、死体処理された人が10万人はいる。今、死亡者数の約1割がこうした人々である。

■維持できなくなる地方寺院

宗教的浮動層を抱え、檀信徒でない人の葬儀サービスをして「布施」という名のサービス対価の支払いを受けているのは東京をはじめとする大都市圏の問題である。

今、地方寺院は都市化による地方の過疎化が一段と進んだために、寺院の財政的自立の危機に立たされている。自立できている寺院は3割もないのではないか。

檀家に「寺を支える」という意識はあるものの、経済不況、おまけに中心層が高齢者となり寺院維持のための寄進は減少傾向にある。

無住の寺をいくつも兼務している僧侶も少なくない。檀信徒にとっては「オラガ寺」であるから、寺の合併はままならない。

地方の墓から都市の墓へ、という墓の「改葬」（引越し）は確実に増えている。だが、最も多いのは地方の墓の放置である。「改葬」は都市寺院にもある。「寺が嫌い」「住職が嫌い」という理由が少なくない。「墓質」が成り立たなくなり、寺が「選ばれる時代」になってきたようだ。

60年代からの高度経済成長に伴う都市化、つまり住民の地方から都市への移動に際し、地方寺院のとった態度はどうだったのか。

最初は、長男は残り、出て行くのは主として次男・三男であったから、「長男が残ることで檀家は維持できる」と考えた。ある曹洞宗の住職の方が「長男仏教」と言った。次男・三男に都市の寺を紹介するのではなく放置した。今では長男すら地元から離れることが多くなった。

2．なぜ「布施」が問題になったのか？

■ 地方出身者が宗教的浮動層を形成した

東京で檀家となる寺をもつ人が約5割。厳しく見れば3～4割。宗教的浮動層のほとんどは地方出身者である。地方出身者は糸が切れた凧状態にある。

その人たちが葬式をすると、出身地の檀那寺には頼まず、葬儀社経由で僧侶を依頼する。彼らは都会の僧侶にとってはあくまで「一見さん」である。遺族の状況を聴こうとしないし、死者のことを何も知ろうとせず葬式を行って帰る僧侶が少なくない。檀信徒以外の葬式は「臨時収入」である。

最近では僧侶派遣プロダクションがある。地方寺院住職で、自坊の収入だけでは食べていけない僧侶が登録して出稼ぎするケースが目立つ。プロダクションは「明朗価格」を訴える。信士・信女20万円、院号居士・大姉40万円、おまけに「後からのお寺の付き合いは不要です」と断る始末である。

■布施

日本仏教が中世末期・近世初頭の戦国時代に民衆の中に入り、民衆の支持を受けたのは、近親者の死という危機にあって、その死者の存在を尊いものとして受け止め、共に送り、葬る作業を僧侶が行ったからである。現代的な表現をすれば、どんないのちにも意味があり、価値があり、尊ばれるべき、人格

をもった存在として位置づけ、そのいのちの喪失の厳しさ、辛さ、悲しさに共感したからである。これがそのまま葬式の本質である。

「葬式仏教」と言われるのは恥ずべきことではない。人の生死に係わるというのは並大抵のことではないからだ。しかし、その現場に固着するならば、死後だけではなく、生きているときからの関係が重要だということも見えてくるはずである。

その後、江戸時代中期に宗門改めにより檀家制度は法制化された。

明治維新によって一時神仏分離政策で関係が壊れたが、1898（明治31）年の明治民法で家制度が強調されることが追い風で定着した。戦後、新民法で家制度が廃され、都市化で基盤が揺らいだ。今檀家制度は瀕死状況にある。

寺と檀家という関係は、基本的には住職である僧侶が仏教の教えを説くという法施を行い、それを檀家は財施で応え、ともども宗教共同体である寺を維持していく、という関係にある。

死者は日常よく知った檀信徒であったから、死者にふさわしい戒名（法名）を考えて授与した。死者を送るということは宗教者、遺族である檀家、地域共同体にとっても一大事だったのである。

■「布施」を巡る不幸

ところが二つの不幸があった。一つは戦後、農地解放で寺は地主として保有していた土地を剥奪され、主要な財源を失ったことである。主要な土地持ちの檀家総代も 没落した。寺は財政に窮した。

もう一つは高度経済成長。これは経済の民主化をもたらした。それまでは院号を望めなかった人たちも平等に院号を要求し始めた。

寺院はそれまで社会階級に応じて寺院への貢献度をはかっていたものが、お金に窮し、「それ相応の金銭的貢献があれば」と取引に応じ、正式ではないが「院号料」なるものが誕生した。

事実、東京のある寺院の墓地では一九六五年頃を境に、主流が「信士・信女」から「院号居士・大姉」に変わっていった。

これが「お経料」「戒名（法名）料」発生の経緯であり、「布施」であるべきものの「料金」化の経緯である。「料金」であれば「安い」を望むのが消費者心理。今度は「寺の費用が高い」という非難になった。

■寺の問題点

寺が戦後の財政的な困窮を背景にしたとはいえ、仏事として葬式を行うこと、檀信徒の寺への貢献を判断し院号等を信仰的尺度で授与すべきものを、お金の高で判断するようになったことである。これは全ての寺院に当てはまることではない。地方では「戒名料」がない寺院も少なくないし、寄進の額によら

ず、檀信徒であれば等しく院号をすべてに授与している寺院もある。

問題は寺だけの問題ではない。「立派」と言われる戒名（法名）を信仰抜きに金で求めた民衆の浅はかさも指摘されるべきである。ブランド品を買い漁る心理と共通したものであったように思う。

第二に寺院が反省すべきことは、戒名（法名）が歴史的にもっていた差別性である。この負の歴史に目を瞑らないことである。

3．寺院のこれから

■寺の課題

①布施は寺の活動を支えるためのお金であるならば、寺院の活動を檀信徒や地域にもっと見える、感じるようなものとすることである。

②寺を住職だけのものから檀信徒のもの、宗教共同体にすることである。住職個人に依存すれば、その住職の限界に寺は規定される。

③寺の会計の公開である。寺は言うまでもなく住職の個人財産ではなく、宗教法人である。

④僧侶が葬式に携わるならば、死とは何か、それは家族に何をもたらすか、僧侶養成プログラムに入れて学習させる必要がある。

⑤葬儀会館で遺族が挨拶に来ないと怒った僧侶がいる。なぜ自ら足を運ばないのか。自死者の葬式で「自死はいけない」という法話をした僧侶、葬儀会館で「ご本尊がない」と葬儀社に不手際のように怒った僧侶。それほど大事な本尊を自らもっていかないのか。仏事に寺が責任をもたないでどうする。

⑥寺院の開放性を高めること。

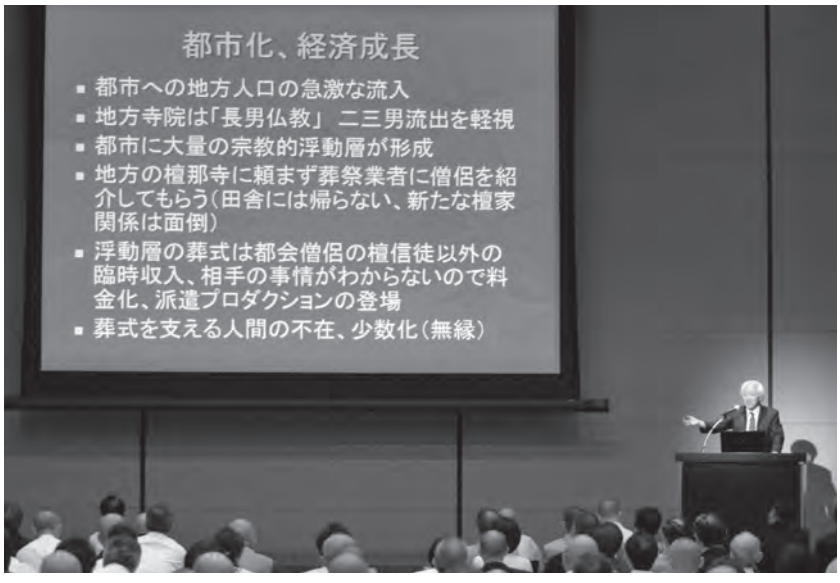
⑦寺と寺の協働である。地方と都市の寺の協働であり、もう一つは地域の寺同士の協働である。地方寺院と都市寺院が協働しないと都市の宗教的浮動層は増える一方、地方寺院は疲弊する一方である。

⑧世襲制が寺院維持に貢献した面は確かにあるが、弊害をもたらし、自覚のない大規模寺院の一部後継僧侶が贅沢三昧していることが批判を呼んでいる。

■9割を切った仏式葬儀

仏式葬儀は長く95％前後を推移してきた。しかし2007年の日本消費者協会調査ではじめて89.5％と9割を切った。仏式葬儀が当たり前でない時代がすぐそこにきた。

地方では、40～50代の僧侶の危機意識が強い。生き残れるか、と真剣に心配している。そのうち社会から放置され、次第に姿を消してしまうのではないか、と懸念している。この危機感が仏教界全体で共有されるべきだと思う。



講演４

一般の方々が納得する葬儀とは

講師：
芥川賞作家
臨済宗妙心寺派僧侶
玄侑　宗久

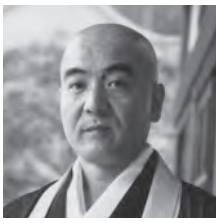
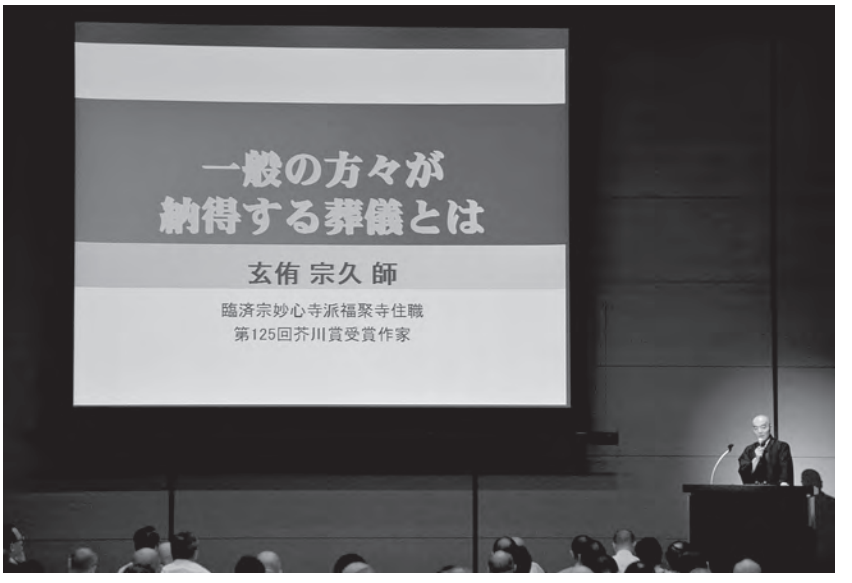


photo by UGA

1956 年福島県生まれ。慶応義塾大学文学部中国文学科卒業。現在、臨済宗福聚寺住職。妙心寺派東京禅センター運営委員。花園大学客員教授。2001 年に著書『中陰の花』で、第 125 回芥川賞を受賞。著書多数。

当日資料

（なし）



機関誌「全仏」特別寄稿（2010年11月号）

あらためて「お布施」について

芥川賞作家
臨済宗妙心寺派僧侶
玄侑　宗久

今回、イオンが葬儀のお布施の基準額を示したことで、各界からさまざまな反応があり、とうとう全日本仏教会主催のシンポジウムまで開かれた。そしてシンポジウム直前に、イオンはインターネット上から基準額を削除したわけだが、一連の流れの中で少なからず発言を求められた者として、あらためて「お布施」について、思うことを書いてみたい。

まず今回のことは、2040年まで増え続けると云われる葬儀が、大きなビジネス・チャンスと捉えられている現状をはっきり見せつける出来事だった。イオンにかぎらず、ここ数年、葬祭業に進出する企業は多い。もちろん葬祭についての技術的蓄積などはなく、いわばこれまで地域に根ざしたやり方で地道に仕事をしてきた葬儀屋などを、組織化して傘下に置こうというやり方である。そういった会社ばかりではないが、その種の会社が多くなっていることは確かだと思う。

そんな状況のなか、基本的には都市部に多い、菩提寺などをもたない「宗教的浮動層」と呼ばれる人々に向けたやり方を、一律に全国展開しようとしたことが今回の問題だったと云える。菩提寺をもたない人々に僧侶を斡旋する機会の多い葬儀屋にしてみれば、そこで自分たちが仲介し、僧侶たちに支払うのはギャラに近い。ならば定額化しても問題なかろうと思ったのだろうが、それはちょっと困るのである。

全国の多くの地域に、まだ密接な寺檀関係は残っている。寺と檀家さんは歴史的かつ個別的な関係を長年続けており、日常の個別な関係の延長上に葬儀は起こるわけだから、経済状況や寺との関わり方次第で、そこに一律な基準など設けられるはずがないのである。

そうした都市部と地方の乖離、あるいは市場経済と宗教的心情の齟齬が、この問題の背後には潜在しているのだろう。寺との関係も薄れ、市場経済に馴れすぎた都市部の人々には、おそらく「お布施」という在り方が理解できなくなっているのだろう。あくまでも定額化を否定する私に浴びせられたのは、「そんなに儲けたいのか」という全く的外れな批判だった。

どうして逆のケースが想像できないのだろうと思う。我々僧侶は、破産した直後の家の葬儀だって、フリーターの親に生まれた死産の子の葬儀だってする。だから全てがお布施だというのは、最終的には「何をか少なしとし、何をか多しとせん。是れを謝施と謂う」（『荘子』秋水篇）という言葉どおり、額面に拘わらず天からの施しと感謝する修行を続けるということだ。

そんなことを言うと、それなら月収の何%、年収の何%という基準を設けてはどうか、などと言う人が必ずいるのだが、どうしてそうまでして、一定の基準を設けたいのだろう。どうして何でもシステム化したいのだろう。いろんな人がいていいではないか。

理由は簡単である。要するに経済効率を上げるためには、個別に向き合っている時間などもったいない。考えずに決められるように、一定の比率や額面まで出そうというのである。ナマの個人に向き合わないこうしたやり方の延長上に、この夏発覚した百歳以上の夥しい行方不明問題も起こったことを忘れてはならない。

普通の寺檀関係であれば、住職として個々に向き合うその時間が最も重大である。面談し、事情も聞きながら「応相談」ということにもなる。たしかにお寺によってある程度の基準を持っていることは多いのだろう。しかしそれでも、その都度相談に応じ、最終的にはご自身で決めていただくことの意味は大

きい。なかにはなんとしても沢山出したい方もいるのだし、なんとか額面を言ってほしいという方もいる。場合によっては沢山受け取ることもあるし、額面を言うことも言わないこともある。要するにそれは一律にはできないことで、どんな基準でも公示すれば、それは極端な個を切り捨てることになるのである。

つい最近、私は生後９ヶ月の子供の葬儀をしたのだが、いったいそんなケースの妥当なお布施など、あるのだろうか。多く包みすぎていたら返そうと思いつつも「お任せします」と申し上げるしかない。

一定基準が提出されたことを喜ぶ市民が多いようだが、どうか宗教者ともっと親しく交わる機会をもち、大企業から定型の「儀式」を買い、「葬儀」を消費することの悲しさを感じていただきたい。どんな地域もどんな寺も包括する基準などありえない。「悪平等」は個別に寄り添う気のない大企業の、ある種の暴力なのである。

ただ今回の問題の背後には、一部高額の布施を請求するらしい破廉恥な宗教法人への市民の不満も見え隠れしている。関係者に話を伺うと、実際そういうお寺などが複数あるらしいから驚いてしまうのだが、だからといってここで「布施」の価格化を認めるわけにはいかない。一部のそうした寺があることは本当に慚愧に耐えないが、それとこれとは別問題だと申し上げるしかないのである。

あらためて申し上げるが、布施は六波羅蜜の第一、仏教の生命線である。財施、法施のほかに、和顔施、床座施、身施など、さまざまに分類される。しかしいずれにしても人と人とが直接出逢い、円滑なコミュニケーションをとることそのものの名称ではないか。

思えば僧侶の仕事の第一はコミュニケーションである。人や時には仏とも交流する。現場でも個別にとことん対応するのが僧侶ではないか。同じことを利益追求の企業にしてほしいとは言わないが、せめて邪魔をせず、おとなしく必要とされる場所だけでやっていてほしい。

最後にこうしたやり方に応じる僧侶たちのことにも触れておこう。

地方の過疎化により、暮らせなくなった本物の僧侶たちも大勢都市部に流れ込んでいると聞く。宗教的浮動層の葬儀では実際そうした僧侶たちが必要とされ、市場経済のシステム内部ではあるが、懸命に仏縁を結ぶ努力をされているのだろう。望ましくはないが、やむを得ない現実である。「無縁社会」とも呼ばれる状況のなかで、間違いなく彼らが必要とされているのは私にもわかる。しかし……。

しかし本当にそう生きるしかないのだろうか。

地方の小寺院では生活できず、しかも昔のように教師や市役所勤めなどの兼職も今はできない。その辛い現状を知りつつも、しかし私は無住になって廃れかけた地方の寺を見るたび、マンション住まいの「浮動葬式屋さん」たちを想うのである。僧侶もいろいろいていい。いや、いろいろいるべきだとは思うのだが……。難しい問題である。

玄侑宗久公式サイト

http://www.genyu-sokyu.com/

――コーディネーターをつとめて――

機関誌「全仏」特別寄稿（2010年11月号）

お布施をとおして考える、寺院と僧侶のあり方

全日本仏教会
第29期事務総長
戸松　義晴

布施の意味と現状

布施（ふせ）とは仏教が成立した2500年ほど前のインドの言語です。梵語（サンスクリット語）では「檀那（ダーナ）」といい、慈しみの心をもって他人に財物などを施すことを指します。

布施には「財施」（金銭・衣服・食料などの財を施すこと）「法施」（仏の教えを説くこと）「無畏施」（災難などにあっている人に寄り添い、不安を取り除くこと）の三種があり、布施行という悟りを開くための修行の一つで「六波羅蜜」にも挙げられているように仏教の根幹的な実践行でもあります。

葬儀におけるお布施については、地域共同体を中心とした寺と檀家との関係、信仰の中で自ずと共有できる仕組みがあったように思われます。金額についても布施をされる方の慈しみの心にもとづくもので、商品と同じように定価とすべきものでなく、その方の信仰にもとづく宗教的な行為です。布施をされる方がそれぞれのできる範囲で施すもので、その金額に高い、安いはないと考えます。その方の地域や寺院との関係、経済的状況を反映するものと思われます。

しかし、現在では社会構造の変化に伴う人口の流動化により寺と檀信徒との関係性が希薄化し、菩提寺を持たない、日頃寺院とおつきあいの無い方々が増えました。葬儀の場においても伝統の継承や経験の共有が難しくなり、今日の問題を招く原因となっております。

このような現状に対して寺院からの働きかけが必ずしも充分とは言えず、葬儀に関わる会社等が僧侶を紹介する事例も多く、お布施は葬儀や法事に対する宗教的なサービスの対価として受容されていく傾向にあります。

ただ、一つ重要なことは、仏教では人生を「生老病死」（しょうろうびょうし）のプロセスとして考

えます。

どのように死を迎えるか、を考える事は、転じてどのように生きるかを考える事でもあります。日ごろの生活の中でどのように死を迎えるかをご家族やパートナー、寺院と相談され、相互理解の下に「老い」「死」「終末期ケア」「葬儀」などのことを話し合い、意志決定をしておくことをお勧めいたします。お布施もその中のひとつのプロセスであり、切り離して考えるのは難しいのでは、と考えます。

お布施はなぜ問題になるのか

全国にある多くの寺院は、先に述べたような布施の精神に基づいて、檀信徒との信頼関係を築いていることと信じております。

しかしながら、現状ではマスメディア等で批判されるような、寺院の方から布施の精神を踏みにじるような行為が実際にあることは非常に重く受け止めております。

今回のシンポジウムにおいても、来場の皆様から多数のご批判、ご質問が寄せられました。

お布施にまつわるこのような問題が発生する背景には、寺院の行っている諸活動を伝えきれていないという現状があり、さらに人々のご事情に対する配慮に欠けた対応がなされている場合があります。皆様からのご意見、ご批判に耳を傾け、そのような事がないよう原因の探求を行い、改善のための取り組みを各加盟団体と協力のもと進めてまいります。

寺院と僧侶のなすべきことについて

日本における寺院は古来より医療や教育など、社会的機能の役割を担ってきましたが、現在は社会構造の変化が進み、例えば教育については学校・幼稚園・保育園等の他の公共サービスに移管し、宗教的儀礼が僧侶の主な役割となりました。

世俗化、個人主義化が進む現代社会の中においては、僧侶は宗教的儀礼のみならず、自死や貧困などのいのちの問題といった社会的苦難に対し、今以上に人々の苦しみ・悲しみに寄り添う事が期待されているように感じます。

今回のお布施の問題をとおして、寺院及び僧侶が本来どうあるべきか、自らを律する意味から今一度原点に立ち返り足元を見つめなおす必要があります。釈尊の法を伝える者として、檀信徒や社会の人々との関係の中において、布施の精神を具現化する社会的責任が寺院と僧侶にはあります。

葬儀は誰の為に行うのか？②

第２回：お弔いとは

平成 23 年８月２日（火）

秋葉原コンベンションホール

シンポジウム開催にあたり

シンポジウム
コーディネーター
全日本仏教会第29期事務総長
戸松　義晴

昨年開催したシンポジウムにおいては、お布施をめぐる問題をテーマとして寺院や僧侶のあり方、檀信徒や菩提寺を持たない方々との関係、葬儀・お布施のあり方等を学識経験者や専門家とともに寺院や僧侶の視点から問題に取り組んでまいりました。今回は、日頃消費者からの相談を受けられている日本消費者センターの佐伯美智子氏、お布施を料金体系化して寺院紹介サービスを始められたイオンリテール株式会社広原章隆氏、僧侶として料金を体系化し企業として僧侶派遣事業を行っている株式会社おぼうさんどっとこむの林数馬師、一般の方々から仏事や寺院に関する相談を受けられている仏教情報センターの互井観章師をお招きし、檀信徒や寺院と関係をお持ちでない方々の視点から、もう一度「葬儀」、またはその根幹にある「弔う」という私たちの亡くなられた方への思いをテーマとして皆様とともに考え、社会にとってより良いお弔いのあり方を目指していきたいと考えております。

合掌

タイムテーブル

17:15	開　場		
18:00	第1部	1、消費者アンケートから見える「お弔い」	佐伯 美智子 氏（15分）
		2、葬儀が変わる	広原 章隆 氏　（15分）
		3、仏教は何のために、誰のためにある教えか？	林　数馬 師　（15分）
		4、過去10年間の相談内容の推移	互井 観章 師　（15分）
19:10	休　憩		
19:30	第2部	パネルディスカッション	
20:30	閉　会		

機関誌「全仏」シンポジウム報告記事（2011年9月号）

シンポジウム「葬儀は誰の為に行うのか？②―お弔いとは―」開催

平成23年8月2日（火）午後6時より、昨年に引き続き一般参加者を公募したシンポジウム「葬儀は誰の為に行うのか？② ―お弔いとは―」を秋葉原コンベンションホールにおいて開催した。当日は報道を含め、定員を上回る約370名が参加した。

昨年開催のシンポジウムには、大手流通企業が葬儀事業に参入し、その一環として僧侶紹介サービスやお布施の料金体系化を大きくアピールしたことに対し、本会が料金体系の削除を求めたことが話題となり、多くの参加者が集まった。閉会後に当日の参加者へ行ったアンケートを見ると、企業の葬儀関連事業参入の背景には、寺院や僧侶たちが今日に至るまで一般の人々に対して葬儀やお布施についての説明を行ってきたためだという意見が多く寄せられた。本年はいただいた意見を踏まえ、僧侶側からではなく消費者や葬儀関連事業に参入した企業からの視点で「葬儀」の意義を改めて考えるべく、昨年に引き続きシンポジウムを開催した。

内容は、昨年同様二部形式で行われ、第1部では4名のパネリストによるテーマに沿った講演が約15分ずつ行われた。テーマと講師は左記の通り。

1、消費者アンケートから見える「お弔い」
　佐伯 美智子 氏
　（日本消費者協会教育啓発部教育課長）
2、葬儀が変わる
　広原 章隆 氏
　（イオンリテール株式会社イオンライフ事業部部長）
3、仏教は何のために、誰のためにある教えか
　林　数馬 氏
　（株式会社おぼうさんどっとこむ代表取締役 僧侶）
4、過去10年間の相談内容の推移―テレフォン相談を通して見る葬儀・寺院・僧侶への意識の変動―
　互井 観章 氏
　（仏教情報センター事務局長 経王寺住職）

佐伯氏は、日本消費者協会において取りまとめた「墓」「葬儀サービス」についての相談内容や葬儀費用の平均金額表などのデータを用いて、消費者側から見た葬儀費用に対する意識を説明した上で、今の消費者は、マスコミ等がこの問題を取り上げることによって意識の高まりが見られるが、重要なのは「弔い」の精神性は物やサービスの取引とは別物であり、葬儀費用はサービスの対価として支払うものではないという強いメッセージを寺院や僧侶が発信する必要があると訴えた。

広原氏は、布施料金体系化で問題となった「イオンのお葬式」サービスについて、事業を立ち上げた経緯を、自身の父親の葬儀経験と、明瞭で納得のいく心のこもった葬儀を行って欲しいという社員たちの声によって1年以上の研究期間を費やしたと述べた上で、事業内容ともからむが、イオンの目指すお弔いとは、故人への敬いだけではなく、遺族や会葬者に対しての気遣いであり、今後もお客様の意見を反映した事業を行ってゆくと抱負を述べた。

林氏の講演では、まず自身の経営する株式会社おぼうさんどっとこむの会員データを元に葬儀形態の分析結果を提示。近年の葬儀は宗派を指定せずに葬儀を行う方が増えていると説明した。この結果について、金額的な面で宗派を指定しない方もいるが、僧侶から一般の方々へ仏教の教えについて説明を

怠ってきたこともその要因の一つではないかと述べた。

互井氏の講演では、自身が事務局長を務める仏教情報センターで一般の方々から受けた相談内容について触れ、最近は新しい形態の葬儀（直葬や生前葬）についての相談が増えていることに注目し、以前の葬儀は寺檀関係を含め近所の方々や親せきなどで営むものであったが、最近は一般の方々が他者との付き合いを拒む傾向にあり、特に都市部で行われている葬儀は、こういった方々のニーズと違ってきてしまっているのではないかと述べた。

休憩をはさみ行われた第２部は、来場者の質問用紙により寄せられた質問をもとに戸松義晴本会事務総長がコーディネーターとなってパネルディスカッションを行った。

質問内容の多くはやはり布施に関するものが多く、布施金額の目安についての質問に対しては、「消費者の立場から布施金額に悩む方の多くは、寺檀関係が普段全くない方で、そういった方についてはある程度の布施金額の目安は必要とも考えている（佐伯氏）」「布施金額については地域によっての風土風習に対応することも必要である（広原氏）」等の意見が出された。また、僧侶を商品として派遣することは布施がサービスの対価になるのではないかという質問に対しては、「現在の日本に合う方法で仏教を広める必要がある。本来、寺院が地域コミュニティの中心として、しっかり布施については話し合っておく必要がある。しかし寺院がその責務を放棄しているのが現状。金額の提示はサービスとして、また社会貢献として行うべき（林氏）」「サービスという言葉には違和感を感じる。その反面、コミュニティの中心となるべきである僧侶の教育について、宗派が怠ってきたことは僧侶側も反省すべき点である（互井氏）」と意見は分かれた。また、戒名の必要性についても議論され、こうした問題が議論される時点で宗教者の説明不足が根底にあるのではないかとの意見や、戒名をつける側とつけてもらう側の普段からの付き合いが大切で、それによって戒名の受け止め方は変わる等、様々な意見が交わされた。

また、今後の『全仏』誌において、各パネリストの寄稿によって、プロフィールや講演内容の詳細を掲載する予定です。

講演１

消費者アンケートから見える「お弔い」

講師：
（財）日本消費者協会
消費生活コンサルタント
佐伯　美智子

日本女子大学家政学部食物学科を卒業後、出版社勤務ののち、江東区消費者センターに相談員として勤務。現在は（財）日本消費者協会教育啓発部教育課長・評議員・ＮＰＯ消費者機構日本常任理事・消費生活コンサルタント・消費生活専門相談員を務めている。

当日資料

2011年8月2日

消費者アンケートから見える
「お弔い」

Ⅰ．墓・葬儀サービスに対する相談
国民生活センターのデータから

Ⅱ．葬儀・墓に対する消費者の意識
(財)日本消費者協会アンケートから

Ⅲ．アンケートから見える葬儀・お弔い

消費生活コンサルタント
佐伯　美智子

墓・葬儀サービスの相談

国民生活センターのデータから

年度	全相談件数	墓の相談件数	葬儀サービスの相談件数
2009年	901,955	1,497 （0.17%）	545 （0.06%）
2010年	893,945	1,675 （0.19%）	627 （0.07%）

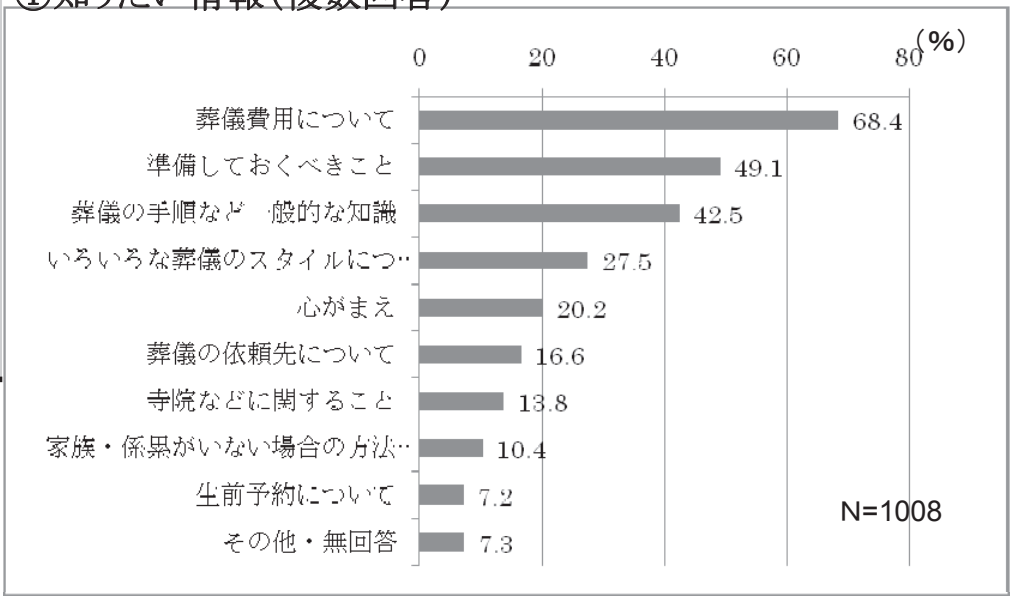
※「**葬儀サービス**」は葬儀業者が行う儀式のほか、
火葬場、斎場、僧侶の依頼等葬式に関連する相談も含まれる。

事例　○お寺の対応に不満があり、墓の引越しを考えている。離壇する費用を聞いたら、100万円と言われて納得できない。
○墓のある寺に、危篤の母のお経代と戒名料を問い合わせた。相場の2倍以上と高額である。どうしたらよいか。

Ⅱ．葬儀・墓に対する消費者の意識

（財）日本消費者協会のアンケートから

①知りたい情報（複数回答）



②葬儀費用の平均と幅_

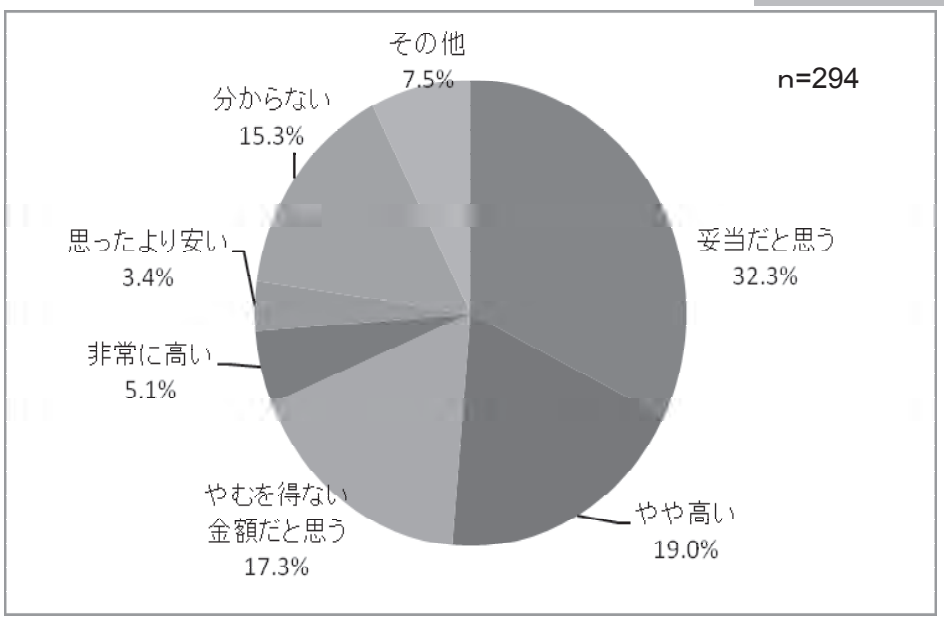
・最近3年以内に身内に葬儀のあった･･･294人中

- 葬儀一式費用　回答数･･･97人
  100,000～5,000,000円　(平均127万円)
- 飲食接待費　回答数･･･ 73人
  15,000～4,500,000円　(平均45万円)
- 寺院費用　回答数･･･97人
  10,000～1,888,000円　(平均51万円)

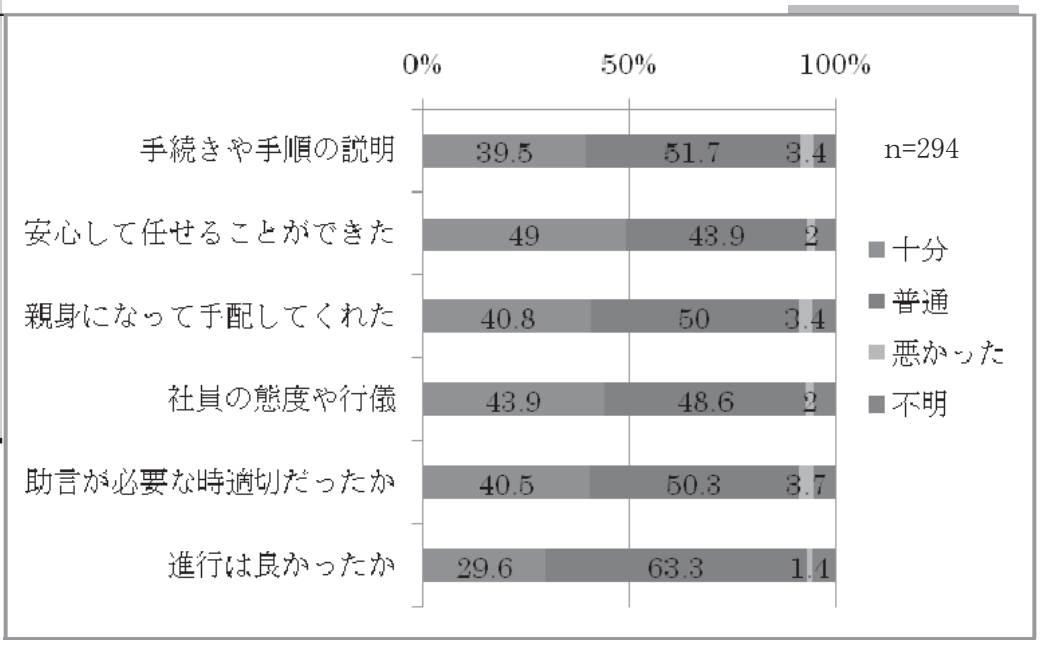
■ 合計費用　回答数･･･221人
200,000～8,100,000円　(平均200万円)

◎平均金額は、あくまでも単純な集計の平均です。
◎ 葬儀の規模・会葬者の人数など、
個々の状況を加味した金額ではありません。
◎ 合計金額のみの報告もあります。

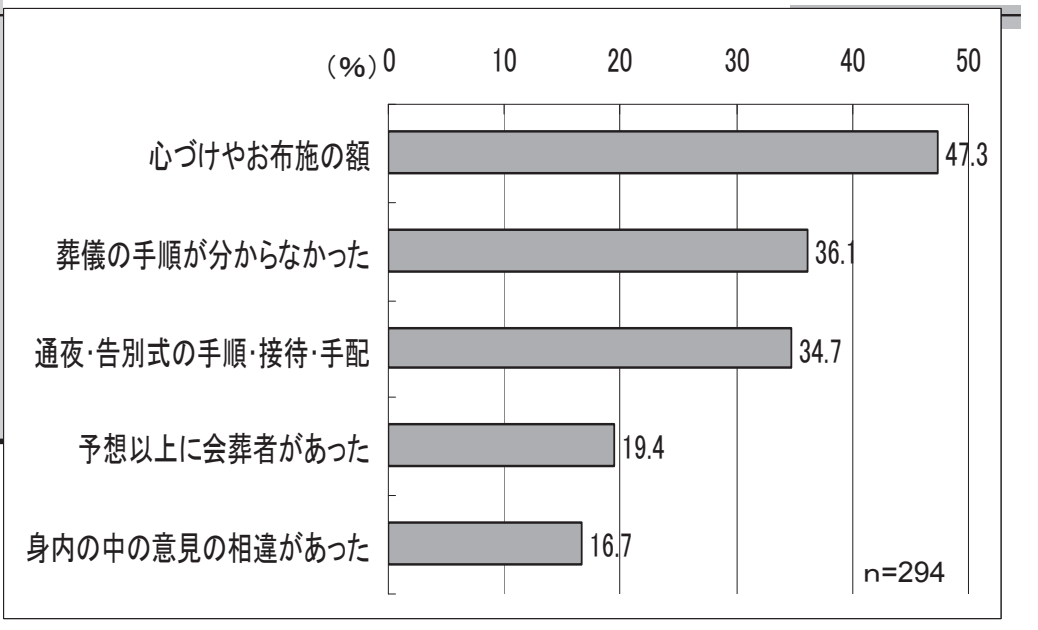
③内容やサービスに対する金額の妥当性



④依頼した業者に対する感想



⑤葬儀を経験して困ったこと（上位5位）



⑥葬儀の形式（仏式と答えた割合）

2003年	2007年	2010年
95.2%	89.5%	90.1%

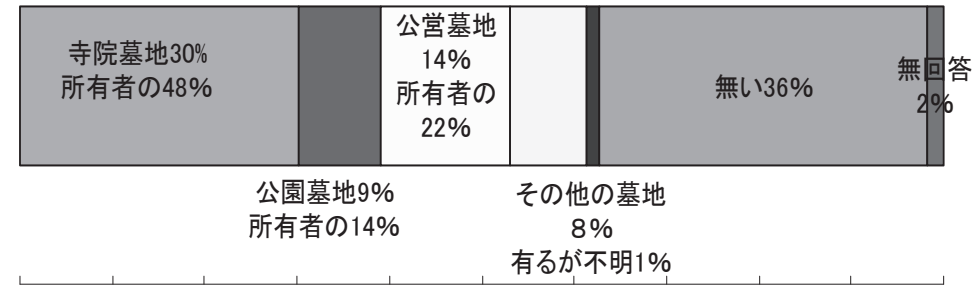
n=294

・2010年：仏式の場合の宗派を答えている割合は、48.3%

⑦墓の所有

すでに所有している割合は、62,7%

N=1008



Ⅲ．アンケートから見える葬儀・お弔いのかたち

アンケートでは「弔う」という言葉は、使っていない・・・

■「自分の葬儀の望ましいかたち」

・「**費用**をかけないで」「**家族**だけで」「子どもや家族がやってくれると思うので、**任せたい**」 との意見が上位。

○フリーアンサーの言葉を拾うと、

・「**負担にならない範囲**でしてもらえれば何でもいい」

・「精神的に必要だが、派手すぎず、地味すぎず、**身分相応の式**にしてほしい」。

・「**家族が納得**するかたち」

・「友達にはちゃんと**「有難う」の気持ちが伝わる式**にしてほしい」

「不要」との意見も多数ある。

■「今後の葬儀のあり方」

・「形式・しきたりにこだわらない**自由な葬儀**」「**家族だけ**の葬儀でよい」が上位。

○フリーアンサーの言葉を拾うと、

・「しきたりなど、もっと理解すべき。**何らかの必要性があることを理解すること**で故人を送り出せるものと思う」

・「子どもや孫が自分のことを**思い出してくれるような墓**にしておきたい」

・「**日本文化としての葬儀形態**は守るべき」

まとめ・・「弔う」ということの納得のいく意味づけを・・・

①クレームの件数は多くはないが、当事者にとっては大問題。

②雑誌やテレビ等のマスコミの扱いが増えたことによって、「葬儀・墓」そして、「葬儀社・仏教関係者」に対する消費者の意識は高まった。

③葬儀等の消費者講座に多くの人が集まり盛況である。これは家族を送り送られることの知識や情報を得たいとの気持ちの表れ。
消費者は、葬儀や墓に対して、どのようにしたら自分の心の整理ができるのか、考えている。

④葬儀の場は、送る者にとって、祈りの時間と祈りの場。それを大切にすることで、気持ちの落ち着きを得ることになる。
墓も、故人に心の中の言葉を伝えることで、穏やかな気持ちを得ることができる場である。
しかし、その場に「布施としての費用」が出てくる。その費用の意味づけ、心の安定につながる布施の意味づけの物足りなさに問題がある。

⑤「お弔い」という精神性は、「モノやサービスの取引とは別」であるとの説得力のある強いメッセージを、寺院側に求めたいと思う。

機関誌「全仏」特別寄稿（2011年10月号）

消費者アンケートから見える「お弔い」について

（財）日本消費者協会消費生活コンサルタント
佐伯　美智子

当協会では1983年から全日本葬祭業協同組合連合会の委託により消費者への葬儀のアンケートを行ってきまして、2010年の第9回は協会独自で調査をいたしました。そのアンケートから、消費者が葬儀あるいは弔うことについて、どのように考えているかをお話しさせていただきます。

■「消費者が知りたい情報」

第1位は「葬儀費用」についてです。消費者は葬儀費用といいますと、葬儀社への費用はもちろんのこと、飲食の費用、寺院へのお布施や戒名（法名）の費用も全てを含んで考えています。ともかく葬儀にいくらくらいかかるのかを知りたいということになります。続いて「準備しておくべきこと」「葬儀の手順や一般的な知識」となり、葬儀が地域や家族で考え方や習慣が引き継がれていない状況をはっきりと示しています。

■寺院・葬儀費用の平均とその幅

最近3年以内に身内で葬儀のあった方を対象にしています。

寺院費用は97人から回答を得て、平均額は約51円（1万円～188万円）。葬儀一切の費用の合計は221人の回答で平均約200万円(20万円～810万円)でした。この数字はアンケートの報告書に記載しております。報告された人数自体が少ないため、それぞれの会葬の場所、会葬人数などは考慮できません。単純平均になっていますので、誤解のないようにお願いしたいところです。

この数字の幅の大きさは、宗教の考えも含めて、それぞれが家庭の事情にあわせて葬儀を行っていると考えてよいと思っています。このことは、葬儀後の「金額の妥当性」の項目で「妥当だと思う」「やむを得ない金額だと思う」を合わせて半数以上の割合になっていること、依頼した業者に対する感想もほぼ満足の数字が出ていることでもわかります。

しかし、「非常に高い」という方や業者に不満のある方がいることに、意識を向ける必要があります。家族を失って混乱した状態のなかでの話し合いです。特に費用に関しては説明不足や理解不足など、互いの意識のズレのまま葬儀が進められたことが一番の原因です。さらに、数年前の葬儀に対する不満を述べる方が、しばしばおられます。葬儀に対する不満や後悔は、遺族にとって一生忘れることができない事柄であるということを、葬儀関係や宗教者の皆様には考えてほしいと思っています。

■葬儀を経験して困ったこと

第1位は「心付けやお布施の額」です。次いで「葬儀の手順が分からなかった」となっています。

消費者にとって仏教形式で葬儀をした場合、お経をあげ、戒名（法名）を頂いた場合には「お布施」をすること自体に困っているわけではありません。「いくらお包みするか」、地域や親族に相談できる人がいないため、その額がわからないことに戸惑い困っているのです。フリーアンサーの言葉に「生前に戒名をつけていただいているのに、当日追加がほしいと迫られ困り果ててしまった」、「お寺に相談したが『そちらの都合で』では分からない」とあります。

檀家であっても、日ごろお寺との付き合いが不足しているため、互いの「気持ち」をはかりかねているのだと思います。

■ アンケートから見える葬儀・弔いのかたち

アンケートでは「弔う」という言葉は使っていま

せんので、「自分の葬儀のかたち」「今後の葬儀のあり方」の項目から「弔う」ことについて考えてみました。

「費用をかけないでほしい」「家族だけで送ってほしい」「負担にならない範囲でしてもらえればいい」との意見が主であり、親の葬儀は今まで通りにして送るけれども、自分の場合となると非常に控えめで遺族の負担にならないようにとの配慮が伺えます。

一方、「精神的に必要。派手すぎず、地味すぎず、身分相応の式にしてほしい」、「友達にはちゃんと『ありがとう』の気持ちが伝わる式にしてほしい」、「しきたりなどもっと理解すべき。何らかの必要があることを理解することで故人を送り出せるものだと思う」、「日本文化として葬儀形式を守るべき」との意見もあります。

私は家族葬・直葬と葬儀の簡素化・簡略化の流れがある一方で、「弔う」ことは義務的なものではなく、心からの弔いたいという気持ちを大切にしたいという考えが根強くあると感じています。

■「弔う」ことの意味づけを

葬儀に対して地域社会が機能しなくなったことに呼応するように、マスコミの扱いが増え「葬儀や墓」・「葬儀社や仏教関係者」に対する消費者の関心は高まりました。そこで繰り広げられる情報によって、今までの慣習で疑うことなく行ってきた葬儀、墓や寺院に対しても、消費者は選択肢があることを知りました。

ではこれからどうしたらよいかという消費者の思いに応えて、自治体や葬儀業社などでは消費者向けの講座を開いています。参加される多くの方は「簡単に安く」ではなく、どのようにしたら自分のできる範囲で気持ちを込めて家族を送り、送られるか、さらに後悔しないための準備などの知識や情報を得たいと集まります。会場はいつでも盛況です。

葬儀の場は、祈りの時を過ごす場だと思います。そこに「モノやサービスの対価」ではない「布施としての費用」が、現実的には出てきます。

消費者がその費用について納得できるかどうかは僧侶の読経、あるいは戒名（法名）や法話によって、家族の死を受け入れ、穏やかな気持ちでお送りし、これからの生活を考え心の始末を得られるかによるのではないでしょうか。ですから布施の額は、当協会のアンケートの数字の幅の大きさでも明らかなように、また、家族の事情や気持ちがそれぞれであるように、「一律ではない」金額であっていいと私は考えます。

とはいえ、檀那寺を持たず葬儀や埋葬の時だけの場合に、僧侶に支払う費用を業者から提示されれば、消費者にとっては一つの目安になります。私自身は一見で終わる僧侶のお布施について相談を受けると、一般的な内容をお伝えし、葬儀社から提示された額であっても、ご家族の事情とおいでくださった僧侶によって考えてくださいと伝えます。

檀家であるか否かを問わず、亡くなった方を悼み、弔い祈るという家族の思いに、僧侶がいかにかかわるか、いかに寄り添い心の支えになるか、それが「布施」という形として現れてくるのではないでしょうか。

布施の意味合い、祈りや弔いの精神性について、消費者が理解でき、納得できる言葉で、寺院側からの強いメッセージの発信が必要なのではないかと、私は思っています。

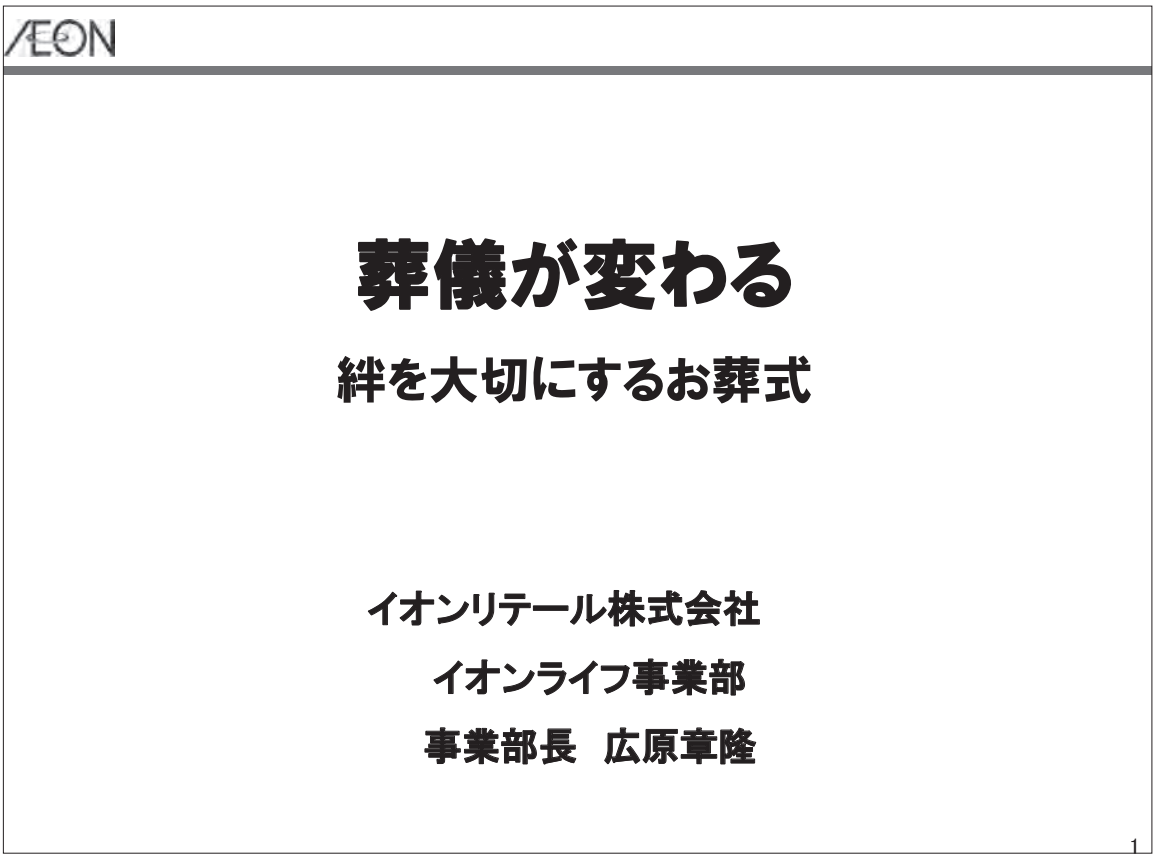
講演 2

葬儀が変わる

講師：
イオンリテール株式会社
イオンライフ事業部事業部長
広原　章隆

1980 年大阪外国語大学卒業（現在の大阪大学外国語学部）。同年ジャスコ株式会社入社（現在のイオン）。家電商品部長、茨城事業部長、ギフト事業開発部長を経て、2009 年 9 月イオンリテール株式会社イオンライフ事業部長就任（葬祭事業）、現在に至る。自分の父親の葬儀経験と社員の声より、「明瞭で納得いく心のこもった葬儀」ができる仕組みを作ろうと思い、1 年の研究後、葬祭事業を立ち上げた。

当日資料



AEON

講演概要

1. イオンが葬祭事業を始めた理由

2. 「お布施の目安」について

3. 葬儀は誰のために行うのか

2

AEON

1. イオンが葬祭事業を始めた理由は？

（1） お葬式を経験した従業員の声

（2） イオンのお客さま代位機能

2009年9月 「イオンのお葬式」事業スタート

3

AEON （1） 品質面での安心

A） 14段階、140項目におよぶ品質基準を作成し、特約店研修を実施

B） 弊社スタッフ等がお葬式に可能な限り同行し、品質基準どおりに行われているかチェック

C） ご利用頂いたお客さまにアンケートを実施し、クレームに対しては迅速対応（お客様満足度92点）

4

AEON （2） 価格面での安心

A） すべての費用をガラス張り（「ベースプラン集」参照）

B） 見積書、請求書をイオンがチェック

C） イオンカード会員さまには、1回払い可能（但し、一括払いのみ）

5

AEON

2. 「お布施の目安」について

1） 菩提寺を持たないお客さまから寺院紹介のご要望

2）「お布施の目安」についてのお客さまからのお問い合わせ

↓

「イオンのお葬式」をご利用いただいたお客さま（菩提寺をお持ちでないお客さま限定）に対し、寺院紹介を2010年5月スタート

6

AEON

「イオンのお葬式」での「お布施の目安」のご案内について

「イオンのお葬式」コールセンターでお問い合わせがあった場合に、寺院側で取りまとめた「お布施の目安」をご案内

7

AEON

3. 葬儀は誰のために行うのか

イオンが考える「お葬式」の意味

① 故人さま→ 浄土にお送りする儀式

② ご遺族 → 大切な人の死を乗り越え、新たな一歩を踏み出すための儀式

③ 会葬者 → 「命のつながり」を感じ、「命の尊さ」を感じていただくための儀式

8

AEON

東日本大震災から変わりつつある日本人の心

1. 互助の精神の復活
2. 見直されたつながりの大切さ
3. グリーフサポートの意識の高まり

9

東日本大震災でのイオンの活動　1

10

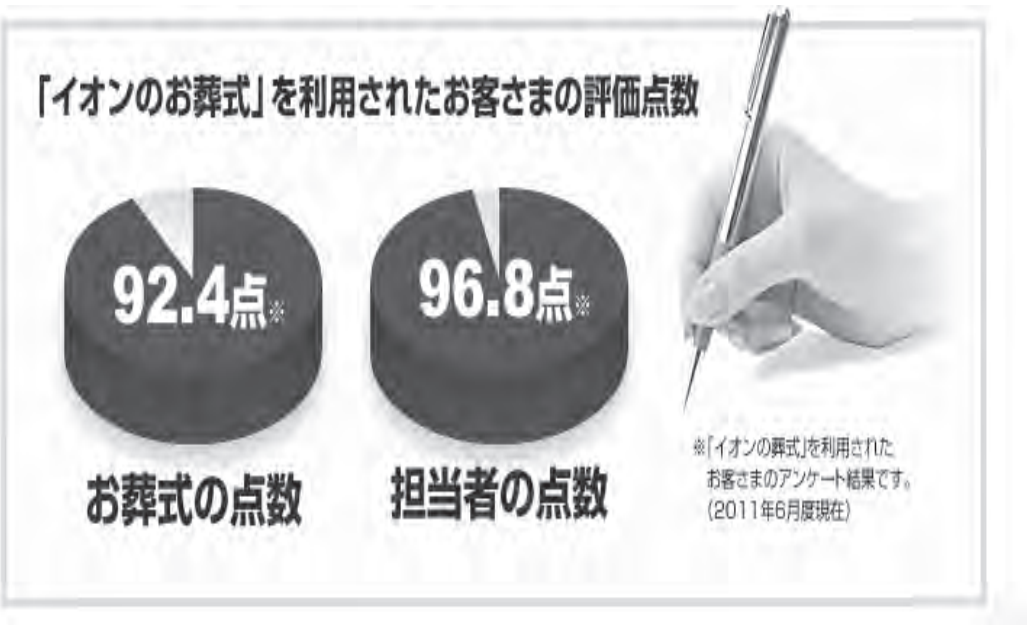
東日本大震災でのイオンの活動　2

1. １日も早い店舗の営業再開（震災２週間後の3/25には、東北エリアの９５％の店舗が営業）
2. 地域行政に対する、水、食料品、毛布、生活用品、棺等の支援物資の供給
3. 被災者に対するSCの開放
4. 被災地に総額50億円超の寄贈
5. 土葬を望まないご遺族のために、特別プランを行政を通じてご紹介

11

AEON

「イオンのお葬式」のお客さまからの評価



12

AEON 「イオンのお葬式」お客様アンケートから 1

どの場面でも皆様（スタッフ）の方々に大変お世話になり、心よりお礼申し上げます有難うございました。

「納棺の儀」は、親族一同大変感動いたしました。父も安心して天国に行けたと思います。

「オリジナル会葬礼状」は、本当に私たちの気持ちを文章にして頂き、皆感動いたしました。（本当に良いものができました。）

13

「オリジナル会葬礼状」とは

「いい人生だったね。かあさん、本当にありがとう」

まぶたを閉じれば今も、手拍子を取りながら歌う母の声が聞こえてくるようです。若い頃はまさに生きることに精いっぱい。私達を育てるため、我が身を削って頑張ってきた母。愚痴も言わず、弱音も吐かず、こつこつと日々をかさね、そうして迎えた晩年は、昔の苦労を癒やすような穏やかな毎日でした。

「ばあちゃん、ばあちゃん」と、孫、ひ孫に囲まれ、嬉しそうだった笑顔や、お仲間とゲートボールに励んでいた元気な面影…。療養中もまた、施設の方々や、病院の皆様に本当に良くして頂いて、笑顔を絶やさず過ごすことができました。今眠る母の顔は、「いい人生だったよ」と微笑んでいるようにも思え、別れの悲しみの内にも、どこか温かな気持ちが満ちてまいります。

母　鈴木　花子　は、そよぐ風に七夕の笹がゆれるこの日、
平成二十一年七月七日、九十九歳の生涯をとじ、静かに永い眠りにつきました。

皆様のお心に支えられ、幸多き人生を全うさせて頂いた母に代わり、深く感謝を申し上げます。本日のご会葬　誠に有難うございました。
略儀ながら書状をもってお礼申し上げます。

14

「イオンのお葬式」お客様アンケートから　2

人の死に遭遇する度に「準備しておかねば」と思いながら今回も急変に間に合わず困りましたが、（「イオンのお葬式」コールセンターに予め）資料請求していたため、対応が早く助かりました。

特に「オリジナル会葬礼状」は、皆様の心に深く入った様で感謝しております。

納棺に際しましては、故人の姿も立派に良い顔にして頂き、親族一同感心しました。

15

「イオンのお葬式」お客様アンケートから 3

葬儀後の役所への手続き、遺産相続等の注意点を説明して下さり、とても助かりました。

また、葬儀のお花も故人の好みを尋ねて、その好みに合わせて用意して下さったので、とてもよい雰囲気で親戚も「良い式だ。」と言っていました。

お坊さんも事前に母の人柄を尋ねて、それに合わせたお経を読んで下さったので心が温まりました。急なことで見積もり後すぐでしたが、とても満足のいく式にして頂き、本当に有難うございました。

16

「イオンのお葬式」の目指すもの

人と人とのつながり、絆を大切にするお葬式

3つの心を大切にするお葬式

① 故人さまを敬う心
② ご遺族をいたわる心
③ 会葬者をもてなす心

17

AEON

葬儀は誰のために行うのか

故人さま、ご遺族、会葬者のため

イオンは、お客さまの立場に立った心のこもったお葬式のお手伝いを実践していきます。

18

機関誌「全仏」特別寄稿（2011年10月号）

絆を大切にするお葬式

イオンリテール株式会社
イオンライフ事業部事業部長
広原　章隆

イオンは一昨年の9月に葬祭の事業をスタートした。

私自身9年前に父を亡くし、葬儀を初めて経験し喪主をした。通常の私どもがやっているビジネスとは全く違う世界で、一品一品の価格などが明確でないと感じた。何か釈然としない思いが自分の中にあったのを記憶している。

それから数年たって、社員の中に同じような葬式の経験をした者がたくさんいて、同じ思いをもっていることがわかった。そんな従業員の要望から葬儀についての研究が始まった。

イオンはグループの事業領域を、生きることと暮らすこと、と定めている。「日々のいのちとくらしを開かれた心と活力ある行動で夢のある未来にかえていきます」、というイオン宣言がある。イオンの活動領域と進むべき方向、指針を示したものである。葬儀の仕事というものはまさに生活者の暮らしそのもの、暮らしに直結するものと考えている。小売業の使命は、生活者の望むもの、サービスを、生活者に代わって準備をし、より一層の利便性と満足を提供すること、そういった役目があるのではないか。お客さまに代わって、お客さまの望む葬儀にするための手助けをする。そんな思いで、イオンは葬祭業界に参入したわけである。

「イオンのお葬式」は、14段階で140項目の品質基準を設け、それを遵守することからはじまる。それは葬儀社が決めるのでなく、自分の親を送るならどんな葬儀をしたいか、して欲しくないことはどんなことかなど、どのようなことをお客さまが希望されるかをもとに、イオンが設定した。

現場での施行はこの品質基準に沿って研修をした、同じ思いをもった全国の460社の特約店にお願いしている。品質チェックはイオンで行い、全ての費用をガラス張りにし、見積書・請求書もイオンがチェックしている。また、クレジットカードが使えるという支払いの利便性も加えている。

さて、布施の話では、昨年の今頃、世間の皆様をお騒がせした。布施の目安ということで、イオンのホームページで表記したところ、「宗教介入である」「営利企業がお布施を料金体系化していいのか」等のご批判もいただいた。

寺院を紹介する事を始めたきっかけは、菩提寺を

もたない方から寺院の紹介に関して非常に多くの相談をいただいたので、どうにかしたい一心であった。

葬儀はしたいが菩提寺がない、どこで葬式をしたらいいのか、どこかお寺を紹介してもらえないか、「お気持ちで」というが布施はいくら払えばいいものなのか、他本当に多数の質問を頂戴した。本当に困っていらっしゃるのである。われわれはお寺と檀信徒の関係に介入しようなどという気持ちは毛頭ない。ただ菩提寺をもたない多数の人が困っていらっしゃる、これに答えたかった。もしそういった声に答えられないとしたら、司式者のない直葬、無宗教葬につながっていくのではないか。それを危惧したのである。

「イオンのお葬式」において布施の目安を提示した理由も、そういう問い合わせにお応えするためのものである。また、お布施の目安はイオンが決めたものでなく、イオンがご紹介する寺院で「目安」としてとりまとめたものである。その後はホームページに掲示せず、一人一人のお客さまにコールセンターで答えるという方法にした。その理由は、ホームページに布施の金額を提示することで、仏教界全体の布施の金額ととらえられ、お布施の目安を誤解される懸念があったからである。また、地域によっても差があるということもあり、お葬式のご依頼をいただいた方一人一人にコールセンターで口頭でお伝えしている。

イオンでは、3月11日の震災で100店舗以上が被災した。イオン石巻店では、家を無くされた方などに、店舗を避難所として提供した。店舗の一日も早い営業再開と地域行政の要請に応じ、水、食料品、毛布など生活支援物資の供給、約50億円の寄付金、それに加えてこれも行政との連携だが、仙台、石巻周辺では火葬場が満杯の状態の中で、どうしても土葬はしたくないというご遺族の方には、亡くなった方のご遺体を県外へ移送、火葬し、ご遺族とともに宮城県へお送りすることも行った。そういった取り組みには、ご遺族からの感謝の声を多数いただいた。

東日本大震災から日本全体で日本人の心が少しずつ変わりつつある。互助の精神、つながりの大切さ、グリーフサポートの大切さ、何か自分にできることはないか、と多くの人が思いそれを行動にうつした。

これを機に、人と人のつながり、絆を大切にする葬儀を提案していきたい。

「イオンのお葬式」では、アンケートを提出してもらい評価を点数化しているが、今のところ100点満点中、「イオンのお葬式」への全体の評価は94.2点、葬儀担当者の点数では96.6点をいただいている。お客さまアンケートでは「納棺の儀は親族一同感動した。よかった」「オリジナル会葬礼状は本当に私たちの気持ちを文章にしていただき、皆感動した」との声を頂戴している。

納棺の儀とは、必ずご遺族にもお手伝いいただきご遺体をお柩に納める儀式で、故人を敬い、ご遺族が皆さんで協力し旅立ちのご準備を整えていただくものである。またオリジナル会葬礼状とは、故人さまの人生、思い出をご遺族に自由に語ってもらって作る、世界に一つしかない会葬礼状である。これらはご遺族の絆を大切にしたいという思いでご提供しているものの一つである。

葬儀は何のためにするのか。

イオンでは葬儀をする意義は3点あると考えている。1つ目は、仏教の世界でいう浄土の世界へ亡くなった方をお送りする儀式。2つ目は、大事な方を亡くされて大変な思いをされているご遺族の方の心のケアをし、新たな一歩を踏み出すきっかけにしてもらうための儀式。3つ目は、会葬してくださった方たちに命の大切さ、命の尊さ、その意義を伝える儀式。亡くなったおばあちゃんがいたからあなたがいる、という子供の情操教育にもつながっていくと思う。

「イオンのお葬式」の目指すものは、人と人とのつながり、絆を大切にするお葬式である。故人を敬う心、遺族をいたわる心、会葬者をもてなす心、を常に大切にしたいと思っている。

私たちは常に「お客さまの立場」を最優先に考え、心を込めてお葬式のお手伝いを実践していく所存である。

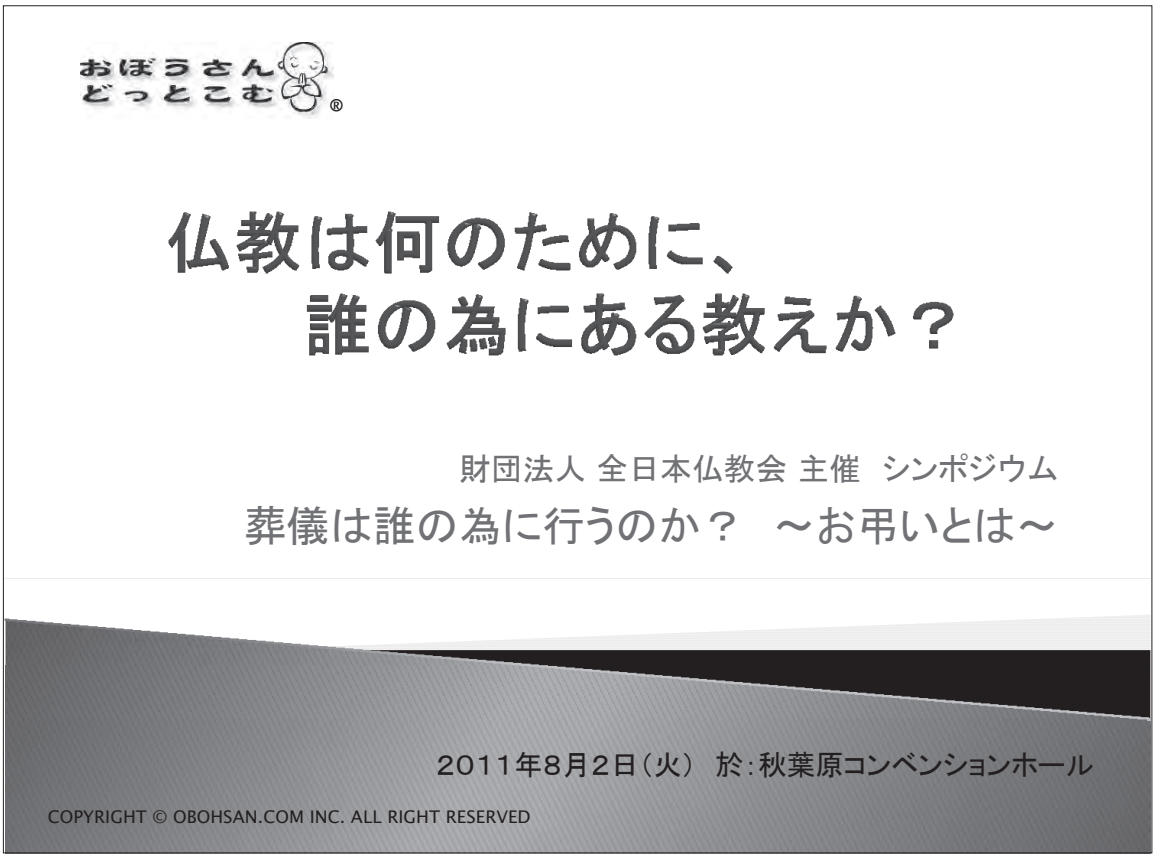
講演 3

仏教は何のために、誰のためにある教えか？

講師：
株式会社おぼうさんどっとこむ
代表取締役
林　数馬

株式会社おぼうさんどっとこむ代表取締役。小平青年会議所第 23 代理事長。1990 年に大正大学大学院文学研究科（天台学）修士課程を修了。大正大学学部在学中に比叡山延暦寺行院にて四度加行を満行する。その後、各所での修行・小僧生活を経て、僧侶としての道を歩む。群馬県桐生市のお寺に生まれたこともあり、信念を持って僧侶として歩んできたが、現代日本人のお葬式のニーズと、僧侶の在り方を考えた時に疑問を感じる。社会に信用される、僧侶としての新しい形を模索した結果、誰もが気軽に利用でき、明瞭な価格でのサービスが提案したいと考え、「株式会社おぼうさんどっとこむ」を設立し、現在に至る。「生き方の中のひとつにご供養がある」を提唱し、生きることの意味を、共に考える事業を展開中。

当日資料



世界平和の希求と衆生済度

- 全宗教が願ってやまない世界平和
- 人々が穏やかで・無事で・幸せに
  生きるための下支えとして

COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

おぼうさん どっとこむ®

「寺」が先か？「教え」が先か？

- 仏教を伝え広める施設である「寺院」
- 仏教は寺院維持の為の教えではない

COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

おぼうさん どっとこむ®

なぜ今、おぼうさんどっとこむなのか？

＜その1＞

- 株式会社おぼうさんどっとこむ設立の経緯

1）坊主丸儲けと言われ続けて・・・
2）未知の世界、高額布施強要寺院を知ったことで・・・
3）不透明な布施金額の功罪
4）仏教という教え自体があきらめられることへの危惧

- 仏教は寺院維持の為の教えではない

COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

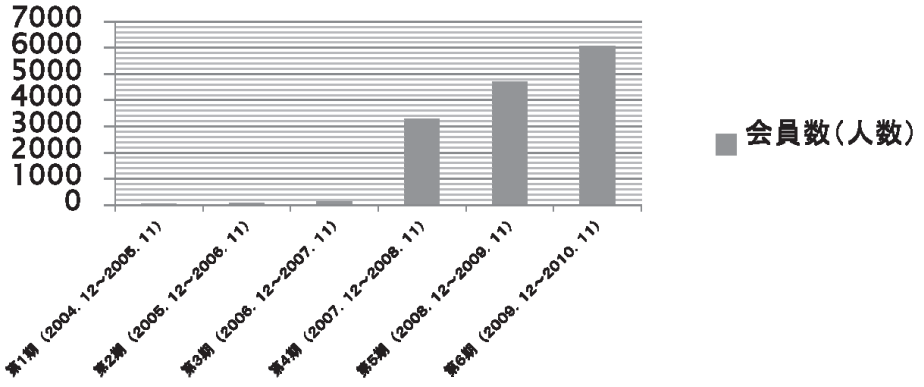
おぼうさんどっとこむ®

なぜ今、おぼうさんどっとこむなのか？

＜その2＞

- おぼうさんどっとこむの現状　1－1

1）設立から昨期（第6期）までの会員数の推移



COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

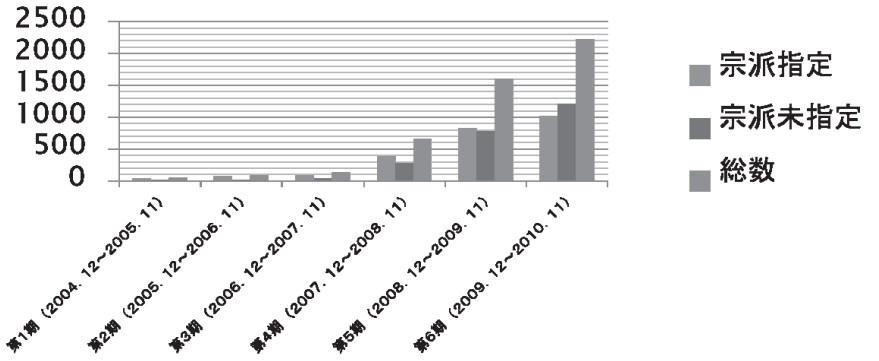
おぼうさんどっとこむ®

なぜ今、おぼうさんどっとこむなのか？

＜その3＞

- おぼうさんどっとこむの現状　１－２

1）設立から昨期（第6期）までの依頼数の推移



COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

おぼうさんどっとこむ®

なぜ今、おぼうさんどっとこむなのか？

＜その4＞

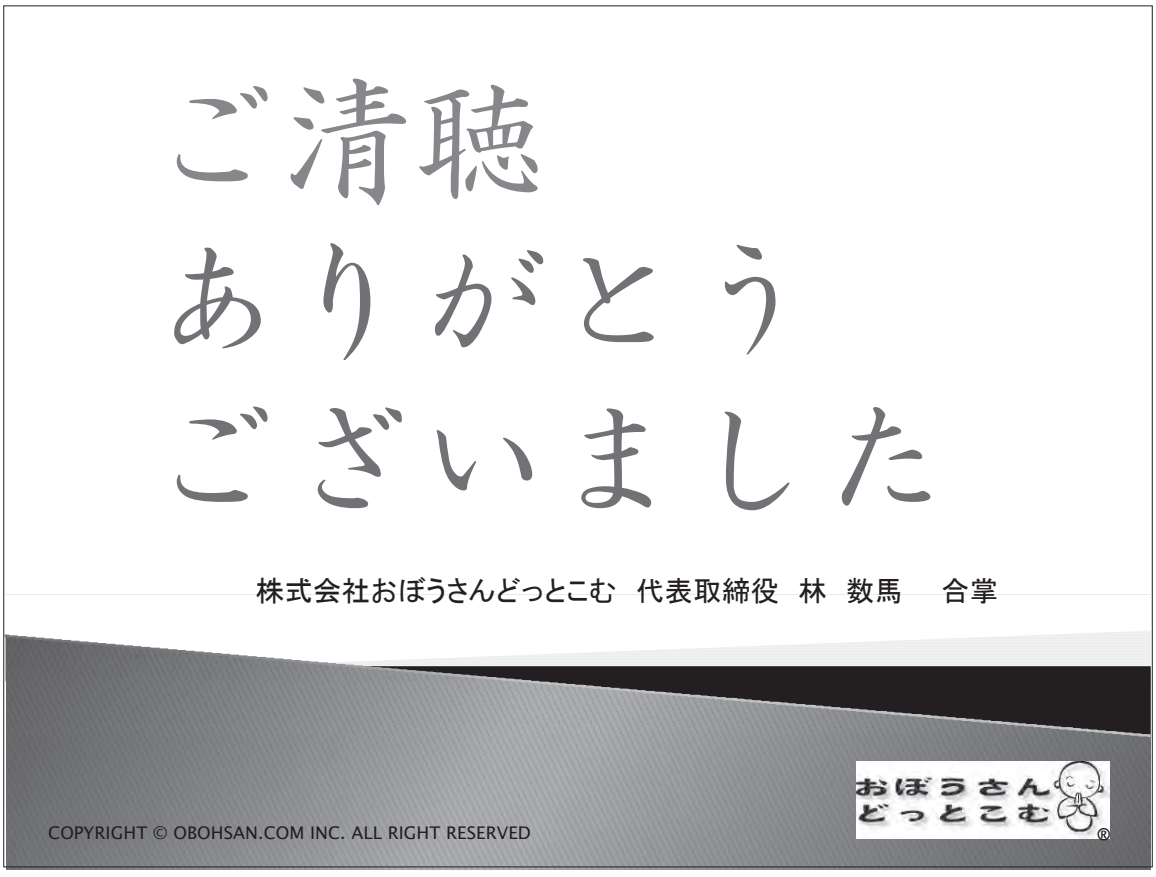
- おぼうさんどっとこむの目指す先は･･･

1）心豊かな人があふれる社会創り
2）明瞭で質の高い仏事サービスの提供
3）葬送儀式への支援
4）仏教という教え自体があきらめられることないように

- 仏教は寺院維持の為の教えではない

COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED

おぼうさんどっとこむ®


ご清聴
ありがとう
ございました
株式会社おぼうさんどっとこむ　代表取締役　林　数馬　　合掌
COPYRIGHT © OBOHSAN.COM INC. ALL RIGHT RESERVED
おぼうさん
どっとこむ

機関誌「全仏」特別寄稿（2011 年 10 月号）

仏教者は今、何を伝えるべきか？
———布施・弔いから、生きる意味を考える

株式会社おぼうさんどっとこむ
代表取締役
林　数馬

仏教は、未来を見据えるものであり、同時に今を生きる人の下支えになるものであるはずだ。人々が穏やかで、無事で、幸せに暮らすために……。

諸行無常。

「生じるものはすべて滅す。事象は流転し、価値観は移り変わり、相対的変化が起こるのは必然である」とされる。

仏教が生まれた 2500 年もの太古の昔。人々の暮らしが現代と同様だったろうか？こんな愚問が果たして必要なのだろうか？

当然、違って当たり前だからであるが、釈迦が思惟した正像末の思想をもってしても、今、我々が伝え聞く法が、当時のものと同一であるはずもなく、様々な時代、人、環境によって生じたその変化は、時の世を生きる人々へ向けた変化であるはずで、またそれも必然であると考えられる。

このように考えた時、今日の我が国における仏教が本当に「時の世を生きる人々へ向けた変化」に堪えうるか否か疑問に思う部分があるのである。

仏教者側が、自らにとって都合のよい部分を都合よく利用し、都合の悪い部分は、「時代の流れに伴って変化するのは致し方ないこと」と、してはいないだろうか。

いつの間にか、僧侶は当然の如く肉食妻帯を是認し（真宗は別であるが）、ほぼ全ての寺院が世襲となり（真宗は基本的に世襲制を布いているが）、公から私に成りつつある。いや既に成り切っている寺院さえある。

これは仏教者側都合の変化であって、「時の世を生きる人々へ向けた変化」ではない。寺院が地域のコミュニティーの中核を担った時代を忘れ、我執での維持存続だけが際立っていることさえも見受けられる。

反面、世襲となったために大変な苦労をされている方々もおられるが。

果たして「布施」もその一つではないだろうか？

六波羅蜜という悟りを目指す実践修行法の一つとされる布施は、財施・法施・無畏施の三種があるとされる。しかしながら、今回のシンポジウムを通してフォーカスされたのは「財施」のみ。葬儀、法事という営みにおいて、僧侶が行う「授戒」「法要」等の法施への謝意を表す財施の明示・非明示に関してである。いわば限定的なものであると言わざるを得ない。

「布施とは何だ？」という問いに「行であるからその金額の大小に決まりはない」と、直ぐに「財施」の話をする。転じて布施とは「僧侶への謝意を表す金品」のことだと思っている方も多かろう。而して、法施・無畏施はどこへやら？僧侶の行う授戒も法要も法話も、人々の怖れ、不安を取り除く行いもすべて布施だと言うのにだ。

私が2004年12月に設立した「株式会社おぼうさんどっとこむ」においては、その費用の基準となる金額を明示している。

それを無畏施の一つとは考えられないのだろうか。

その基準となる金額設定をする際に行ったのが、80名弱の方（下は17歳の高校生、上は72歳の男性。僧侶以外）への意識調査及びアンケートだった。

対象とした地域は、東京・神奈川・千葉・埼玉・群馬の1都4県。お布施として気持ちよくお渡しできる金額は？との問いには、0円～50万円までの回答があった。そして、その平均額が約15万3千円。しかし、この金額も僧侶としての私が訊いているのであり、本音はもう少し低額なのではないか、との思いで様々勘案した結果、現状の金額設定としている。

加えて基本的なサービス地域も、現状の私が知り得る地域（アンケート調査を実施した地域に準じ）の「東京・神奈川・千葉・埼玉」の一都三県に限定している。

なぜなら、地域差があれば、この種のアンケート結果にも差が生じるはずで、加えて私の目の届かない場所や、習俗・文化が異なり現状を知り得ない地域で同様のサービスを行うには拙社では無理があり、全国一律対応などは到底考え辛い。要するに、地域に沿ったフィールドワークが不足しては、地域ごとに習俗・文化と相まったお弔いの形式の異なりを認識できず、受け手となる方々の思い、ニーズに十分応えられない。

以上のようなことを踏まえ、時の世を生きる人々の思い、ニーズがどこにあるのかを見つめずに、ある一方向の精神性の話をしても伝わるはずがないと考えるに至り、「三施」を各々の方向から考え、「時の世を生きる人々へ向けた変化」として、地域に特

化した基準金額の明示を行ったわけである。

ところで、今回のシンポジウムに参加するにあたり「弔う」という言葉の意味を調べてみた。

大修館書店の「新版　漢語林」によれば、ア．死者の霊を慰める。イ．死者の家を訪れて遺族を慰める。くやみを言う。とされており、岩波書店の「広辞苑」によれば、①人の死を悲しみいたむこと。②送葬。葬式。のべのおくり。③法事。追善。となっている。

総合的に解釈すれば、「人の死に対し、その人に縁のある人々が意思を表すこと」となると思う。

生きている者だけがそれを決めて行くのである。

それぞれの方々が、それぞれの考え方で、自らの意思決定をする。規模も、形式も、日程も、経費も、全て行う方の自由意志の下、執り行われるものが葬儀である。

しかし、お弔いとは、故人に対し、その人に縁ある方々が、その思いを表すことであって、葬儀と言う儀式は、その一手法でしかない。

「こうでなければならない」「こうしなければならない」斯様な強要は、お弔いには存在しない。そして仏教の教えも同様である。「こうしなければ成仏しない」「こうでなければ極楽往生しない」そんなことはあり得ない。

故人様から教えて頂いたこと、与えて頂いた喜び、見せて頂いた笑顔、叱責して頂いた厳しい言葉。全てに感謝し、心を向けて差し上げる「思う」ということにより、故人様との距離をしっかりと感じ、自らの生き方を整え、故人様に恥ずかしくない自分の命を生き、故人様が辱めに会わない人生を生きること。それが即ち、仏様への大切なお供えとなることをしっかりと自らの心に刻み、生きて頂きたい。生きること即ちお弔いなのだ。

思う様にいかない人生だから、支え合い、縁の中で生かされていくのだ。

その思う様にいかないときに、「あー、もうこれでいいや」「どうせやったってしょうがない」と腐るのでなく、仏様となられた故人様より頂いた教え、喜び、笑顔、叱責を思い返し、ともに生きている縁のある方々と、支え合い、補い合いながら、頂いた人としての命を大切に生きて頂きたい。それこそが報恩感謝、仏恩報謝である。

自分を生きて生きて生きて欲しい。仏教は生きている者の為にある教えである。

そこからすべてが始まるのだ。お布施もお弔いもご葬儀も……

結びに、「お布施」は本来、僧侶の労働報酬では無いのは承知している。しかしながら資本主義の我が国において、金銭が関わるのは仕方の無い事でもある。また、現代の宗教界を取り巻く環境は必ずしも良きものとは言えない。高額な布施を要求された、等の話はよく聞くところでもある。誠に遺憾である。大乗仏教のそれと相反していないだろうか。「仏の沙汰も金次第」はもっての外である。

経済学的に、貨幣の三要素と言うものがある。支払手段、価値の貯蔵手段、価値の尺度がそれである。私が申し上げている「サービス」とは、下手から皆様に「させて頂く」ものであり、価値の尺度として金銭的表記をしているに他ならない。いわば一つの目安である。

当然にして「根底に信心がある」のは言うまでもない事を付け加えさせて頂く。 合掌

講演４

過去 10 年間の相談内容の推移

講師：
仏教情報センター事務局長
日蓮宗経王寺住職
互井　観章

1960 年（昭和 35 年）東京新宿生まれ。北里大学獣医畜産学部畜産学科卒業後、アメリカの牧場にて酪農に従事。帰国後、出家し僧侶となる。仏教各宗派の僧侶が集まったボランティア団体「仏教情報センター」の事務局長を務め、仏教テレフォン相談や「いのちを見つめる集い」を運営し活動している。住職を務める経王寺は新宿山ノ手七福神の一つ『開運大黒天』を祀る。「あなたの心の診療所」をモットーにお寺で映画会やコンサート、一日修行、法話会などのイベントや行事を積極的に行い、お寺の門を開け放ち、多くの方たちとのご縁を生かしたコミュニティ作りを目指すアクティブな僧侶。とってもユニークなホームページもあり、ニックネームはハピネス観章。

当日資料

過去10年間の相談内容の推移

テレフォン相談を通してみる
葬儀・寺院・僧侶への意識の変動

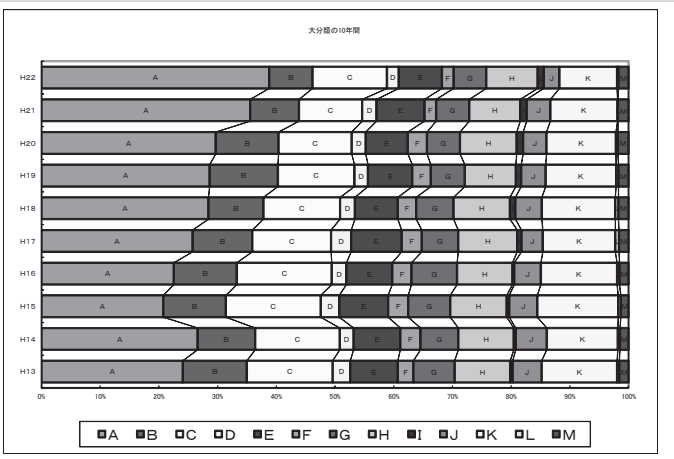
ここ10年間の相談内容一覧

最近10年間（平成13年～平成22年）の記録

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
A	979	1,072	952	998	1,150	1,255	1,224	1,154	1,415	1,535	11,734
B	443	396	488	476	454	412	497	417	331	293	4,207
C	594	580	741	715	599	576	557	484	429	501	5,776
D	121	95	145	111	153	112	99	93	97	80	1,106
E	330	321	381	346	383	321	323	279	326	291	3,301
F	108	138	157	145	153	138	135	126	78	79	1,257
G	285	261	329	344	277	281	247	219	225	220	2,688
H	385	380	440	418	449	424	372	376	345	346	3,935
I	17	13	20	13	33	41	38	43	44	41	303
J	200	214	220	201	162	198	179	155	161	106	1,796
K	523	488	631	574	551	553	512	459	455	389	5,135
L	15	14	20	19	29	24	18	13	4	9	165
M	64	59	61	68	72	75	73	71	71	68	682
合計	4,064	4,031	4,585	4,428	4,465	4,410	4,274	3,889	3,981	3,958	42,085

A. 人生相談
B. 信仰の意味、教義、仏教文化や学問
C. 葬儀、法要、供養、永代供養
D. 戒名・法名
E. 寺院・僧侶・既成教団の在り方や運営
F. 仏教の年間行事、特殊法要
G. 家庭での祀り方やお勤め
H. 仏事の常識やマナー
I. 既成寺社の祈願・祈祷
J. 占い・迷信・霊感・霊視商法など
K. お骨・埋葬・墓地・墓石
L. ペット・針・人形などの供養
M. その他時事問題や仏教以外の行事など

ここ10年間の相談内容一覧

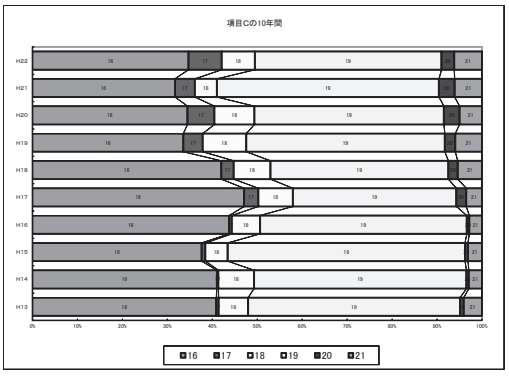


A. 人生相談
B. 信仰の意味、教義、仏教文化や学問
C. 葬儀、法要、供養、永代供養
D. 戒名・法名
E. 寺院・僧侶・既成教団の在り方や運営
F. 仏教の年間行事、特殊法要
G. 家庭での祀り方やお勤め
H. 仏事の常識やマナー
I. 既成寺社の祈願・祈祷
J. 占い・迷信・霊感・霊視商法など
K. お骨・埋葬・墓地・墓石
L. ペット・針・人形などの供養
M. その他時事問題や仏教以外の行事など

「葬儀」「法要」「供養」「永代供養」関する相談

「C. 葬儀、法要、供養、永代供養」に関する相談内容 の内訳

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
16	243	238	279	313	282	242	187	167	136	174	2261
17	3	2	6	4	19	16	24	29	19	37	159
18	39	46	37	45	46	47	54	43	21	37	415
19	280	274	391	329	218	228	246	204	212	208	2590
20	5	3	5	4	13	12	13	17	15	14	101
21	24	17	23	20	21	31	33	24	26	31	250
合計	594	580	741	715	599	576	557	484	429	501	5776

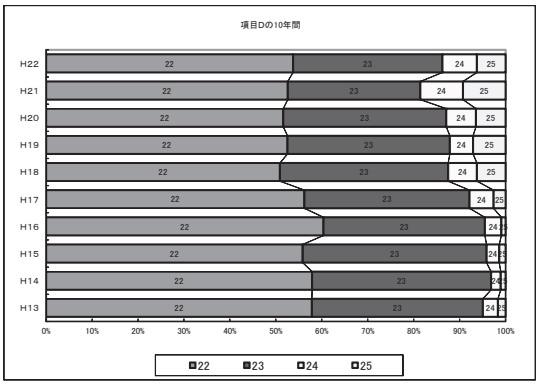


16. 意味意義
17. 新しい形態の葬儀や法要
（献体、直葬、生前葬、偲ぶ会など）
18. 永代供養の意味意義
19. 金銭
20. 苦情
21. 紹介や情報提供

「戒名」「法名」に関する相談

D.「戒名」「法名」に関する相談内容の内訳

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
22	70	55	81	67	86	57	52	48	51	43	610
23	45	37	58	39	55	41	35	33	28	26	397
24	4	2	4	4	8	7	5	6	9	6	55
25	2	1	2	1	4	7	7	6	9	5	44
合計	121	95	145	111	153	112	99	93	97	80	1106

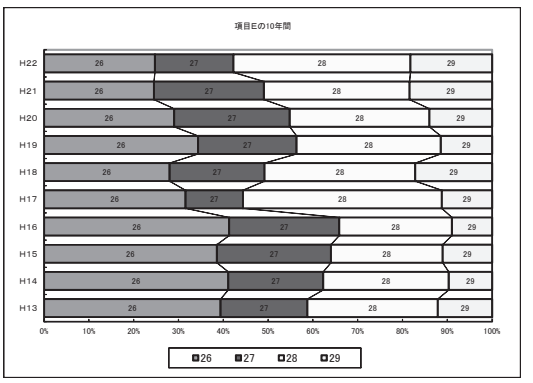


22 意味意義
23 金銭
24 苦情
25 紹介や情報提供

「寺院・僧侶・既成教団の在り方や運営」に関する相談

E.「寺院・僧侶・既成教団の在り方や運営」に関する相談内容の内訳

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
26	130	132	147	143	121	90	111	81	80	72	1133
27	64	68	97	85	49	68	71	72	80	51	732
28	96	90	95	87	170	108	104	87	106	115	1086
29	40	31	42	31	43	55	37	39	60	53	460
合計	330	321	381	346	383	321	323	279	326	291	3411



22 意味意義
23 金銭
24 苦情
25 紹介や情報提供

機関誌「全仏」特別寄稿（2011 年 10 月号）

仏教テレフォン相談を通して「葬儀・寺院・僧侶」への意識の変動を考察する

仏教情報センター事務局長
日蓮宗経王寺住職
互井　観章

1　仏教テレフォン相談内容

昭和 58 年に超宗派の僧侶によって開設された「仏教テレフォン相談」は、28 年目を迎え 14 万 6 千件以上の相談を受けてきた。多岐にわたる相談の中でも、葬儀や法事に関する相談、戒名に関する相談、そしてそれに伴うお布施に関する相談は後を絶たない。中には、特定のお寺や僧侶個人に対する苦情もある。

相談を受けて感じるのは、僧侶とのコミュニケーションの希薄と仏事（葬儀）等の継承断絶である。多くの相談は、菩提寺があるならば、その住職に直接聞けば解決する問題が多い。しかし、相談者は「菩提寺には聞きづらい」「こんなこと聞いていいのですか」と菩提寺を敬遠している。また、親たちがお寺と培ってきた関係性が、世代交代したときに継承されていないことも相談や苦情につながっていく。

菩提寺がない人にとっては、お寺や僧侶はとても遠い存在である。そのような関係性の中で葬儀や仏事が行われているのだから、トラブルや気持ちのすれ違いが生じる。

2　葬儀に関する問題

葬儀について十分な知識を持っている人はほとんどいない。まして、お寺と縁のない方にとっては、急な葬儀において、何をどうしていいのかまったく分からない状態である。まったく分からないのに葬儀の準備が進められていく。葬儀社の言うまま準備を行い、見ず知らずの僧侶が読経を行う。それで、納得のできる葬儀ができるはずがない。

特に多い相談は、やはりお布施に関することだ。「僧侶には直接聞けないので目安を教えて欲しい」「お気持ちでと言われたがその気持ちの金額が分からない」などの相談が多い。中には、お寺（僧侶）から、葬儀で法外なお布施の請求を受けたという相談もある。

統計を取ったわけではないが、私個人としての感想として、相談者は心の中に金額を描いているケースが多い。心に思う金額でＯＫと言って欲しい。あわよくば安くならないだろうかという期待も感じる。

相談電話を受けていると、葬儀や戒名にはお金がかかるというイメージを持っている人が多い。お布施が不明瞭、葬儀にお金をかけるなら別なものにお金をかけたい、あるいは子や孫にお金を残したい。そういう方が、お金がかからない方法として直葬や散骨を選ぶことがあるが、菩提寺がある場合、菩提寺に相談しないでおこない、トラブルの原因になっている。

確かに葬儀にはお金がかかる。葬儀社への支払い、飲食の支払い、そして寺院へのお布施。菩提寺をもたない方や世代交代したばかりの方は、お布施という行為が日常的でない。今まで、自らお寺にお布施するといった習慣がないから、お布施が戒名料や読経の対価のように感じてしまうのである。また、僧侶の中には「戒名料」を提示している方もいるし、葬儀の布施の目安を用意している寺院もある。確かに、お布施の目安や金額の提示を求める人はいる。しかし、寺院からの一方的な提示では納得できない人も多いことも相談を通して感じられる。

3　お布施とはなにか

そもそもお布施とは何か。六波羅蜜の修行の一つで、悟りの世界へ渡る修行の一つである。であるならば、布施する人も、受け取る人も、共に悟りの世界に近づいていかなければならない。しかも、その布施は見返りを求めない、差し出すことや受け取ることに執着しない、という大前提のもとで行われる布施でなくてはならない。しかし、我々僧侶はそのことを、日常的に檀信徒の方々に伝えているだろうか。布施だけではなく、六波羅蜜の全てを伝え、共に実践しているだろうか。それを怠っているからお布施への問題が出てくるのである。特に菩提寺を持たない方は、お布施をすることに慣れていない。しかも、お布施をすることに喜びを感じていない。お布施と葬儀と成仏が繋がらないのだ。

「弔う」とは、死を悲しみ、死者の霊を慰めるために行われる儀式のことであり、生者が死者に対して追善を行うことである。もちろん、その中には死者のことを想い嘆き悲しむことも含まれている。だからこそ、仏教の力でその悲しみを乗り越え、死者の成仏を願う儀式を行い、亡き人が仏として残った人たちを見守ってくれる存在に変わることで、遺族は安心を得る。死者が仏となったと思えるから、生者は「生きること」に進んでいけるのである。しかし、最近は「嘆き悲しむ」ことに重点が置かれ「成仏」が生者の救いになっていない傾向にある。弔いを忘れた葬儀。その原因を作ったのは、私たち僧侶である。死者の成仏よりも、葬儀を無難に執り行うことに重点が置かれ、葬儀の目的を見失ったまま葬儀が行われている。それでは、法を聞く喜びも、お布施をする意義も見出せない。

4　仏教教団の対応

現在、宗門として教師資格を得るときに「葬儀・法事・檀信徒とのコミュニケーション」について、十分に教育時間をとっている宗派はどれくらいあるだろうか。寺院運営の中心でありながら、ほとんどの宗派が現場（各寺院・各僧侶）任せにしている。お布施の問題も、葬儀式のことも、正しく学んでいない僧侶がおこなっている現状で、皆が満足する葬儀が本当にできるのだろうか。葬儀や戒名そして布施の意義や意味を常日頃から伝えていない私たち僧侶が、葬儀に係わる問題の原因を作っている。葬儀や布施、儀式への対応について不満に思う方が出てくるのも当然だろう。その結果が、葬儀や戒名の不要論だったり、直葬や散骨といった方法だったり、仏教ばなれにつながっている。せめて、各教団ごとに僧侶資格を得る段階での教育が必要だと感じる。

5　シンポジウムを終えて

今回の『葬儀は誰の為に行うのか？』というテーマは、世間から仏教界に対しての意見なのだと思う。私には『僧侶は何のために葬儀を行っているのか』という世間の声に聞こえる。つまり、仏教は人びとを救えるのか、心の支えになるのか、生きるみちしるべになれるのか。世間が私たちに問いを投げかけている。同じ僧侶の中から「葬儀は究極のサービス業、僧侶は商品」と言わせてしまったのは、僧侶として生きてきた私の責任であり、日本の僧侶全員の責任である。私たち僧侶は、この問題をしっかりと受け取らなければいけない。本当に、これからどうするのだ日本の仏教はと、問題を突きつけられた感じがする。いや、私が僧侶としてどう生きるのかと突きつけられたのである。

機関誌「全仏」特別寄稿（2011 年 10 月号）

——コーディネーターをつとめて——

「葬儀は誰のために行うのか? ②—お弔いとは—」を開催して

全日本仏教会
第 29 期事務総長
戸松　義晴

「東日本大震災から学ぶこと」

本年（平成 23 年）3 月 11 日の東日本大震災による死者、行方不明者は約 2 万人にも及ぶ。被災地では、家を失い大切な家族や友人を亡くされた人々は悲しみや絶望感を抱えながらも、それぞれできる形で死者へのお弔い、そして祈りをおこなった。「どのような形でもいいからせめてお葬式をしてあげたい」という心からの思いは私たちの胸に突き刺さり、葬儀とは「お弔い」とは何なのか、死にゆく自分のことだけを考えた単なる「お別れ会」ではなく、人と人との絆の中にあるその本来の意味を私たちに思い起こさせた。また、一人ひとりの悲しみに寄り添い続ける被災地の僧侶の姿に感銘するとともに、僧侶による死者への弔いが人々の心の支えとなり、明日に向かう力となることは寺院と地域の人々との信頼関係の上に成り立つことであると痛感した。僧侶の使命は重く、今そのあり方が問われている。このような背景のなか第 2 回目のシンポジウムは開催された。

「共通の危機感」

昨年度のシンポジウムでは僧侶や学識経験者を招き、葬儀やお布施の意義について議論を重ねた。本年は昨年のアンケートの意見を反映し、意見を異にする立場からあらためて葬儀、お布施について参加者と共に考えた。

日本は戦後の高度成長期とともに、地方から新しい住民が都市周辺に流入し定住社会から移動社会へと移行し、そうした人々は地域社会の外の存在となり、個人主義、核家族化、少子化などの要因により地域社会が変化していった。葬儀に関しても例外でなく、地域や親子間での経験や情報の共有がなされ

なくなった。日常、寺院と関係を持たない人々にとって「お気持で」といわれるお布施は不安であるとともに大きな関心事で、死や葬儀の意味が理解されないまま料金が判断材料となっている。地域社会や経済状況、人々の意識が劇的に変化をしているにもかかわらず、僧侶が昔の意識のまま葬儀をおこなうところに行き違いやお布施に対する問題が生じ、ここに僧侶の反省すべき点がある。時代や環境に応じて変わりゆく葬儀の形態を受け止めつつ、変わってはならない儀礼とその意義を日常的な活動の中で人々に伝え、経験を共有していかなければならない。

「お布施の料金体系化と葬儀のありかた」

地域社会が変化し葬儀の経験が共有されなくなり、寺院と関係を持たない人々が増えたとしても、お布施の料金体系化によって葬儀を導入することには問題が多い。仏教では人間は様々な縁の中で存在していることを説いている。生老病死というプロセスのなか、人と人との絆の中で生きている。しかし私たちは煩わしさを排し、快適で便利な生活を追い求めてきた。その結果として「孤独死」に代表されるような人と人との縁が機能していない「無縁社会」といわれる社会状況をつくりあげてきた。人生の最後の死までもが、スーパーやコンビニでモノを買うように料金により選択されていくことは、個人主義化した社会を助長するばかりでなく、被災地で見られたような絆や思いを大事にする仏教本来の「お弔い」とは異なるものである。また市場経済のなかでは価格比較による低価格競争が起こり、寺院はサービス業として大資本に吸収されていく可能性も捨てきれない。地域の慣習、経済的状況や寺院との関係性の中でお布施の目安が決められていくものであり、同じ葬儀をしてもお布施の額が異なるものがお布施である。

仏教が「お弔い」をとおして生きる意味を伝えるならば、目安がわからない人々に対しても料金体系で導入するのではなく、一人ひとりに丁寧に対応してそれぞれの思いを受けとめ、地域や状況に見合う方法で対応すべきであろう。私たち僧侶が財施をいただくばかりでなく、人々の苦しみ悲しみに寄り添い（無畏施）、人々と共に考え法を説く（法施）という布施の本来の姿を実践し、人々と相互信頼関係が築けるかどうかにこれからの葬儀のありかた、仏教の将来がかかっている。

シンポジウム参加者に聞く葬儀の意識調査結果

（機関誌「全仏」2011 年 11 月号）

前号では「葬儀は誰の為に行うのか？②―お弔いとは―」の特集号として各講師の特別寄稿を皆様にご紹介いたしましたが、今回はご来場のお客様にご協力いただいたアンケートの集計結果をご紹介いたします。

調査対象：本会主催シンポジウム参加者全般
調査方法：参加者全員へ選択式及び記述式のアンケート用紙を配布、回収

昨年に引き続き本年で 2 度目となるシンポジウム「葬儀は誰の為に行うのか？」（平成 23 年 8 月 2 日開催：秋葉原コンベンションホール）では、参加者の皆様のご協力をいただきアンケート調査を行った。本年のシンポジウムは、開催前に多くのマスコミに取り上げられたこともあり、本会が当初予想をしていた参加希望者数を大幅に上回る申し込みがあった。当日は 369 名が来場し、うち約 75％の 274 名が寺院関係者を除く一般の方であった。今回のアンケートでは、参加者総数のうち約 64％の 236 名分の回答を回収することができ、本会により分析を行った。

若い世代にとっても「葬儀」は身近な問題

アンケートの分析の前に、まずは当日のシンポジウムに参加された一般の方々を年齢別に分けた表を見てもらいたい※表 1 。「葬儀」というテーマで行ったシンポジウムではあったが、幅広い年齢層が参加していることがわかる。特に、比較的若い世代である 40 歳代の参加者が目を引く。これは、自分の親の世代の葬儀を意識しているため、仏事（特に葬儀）に関する知識を欲しているからではないだろうか。寺離れが進む昨今、こうした若い世代は、墓参りや寺の行事に参加して仏事に関する情報を入手することはほとんどない。こういった現状を加味して考えると、本会を始め、多くの加盟団体で行っている仏教の教えを説くシンポジウムやセミナーは、今後さらに大きな意味を持ってくることになると考えられる。勿論、同時進行的に、こうした若い世代と寺院を結びつけるような方策も最重要課題として考えてゆく必要があるだろう。

金銭面に対する不安が最も多い

ではアンケートの分析に移ろう。「自分自身または身近な人の葬儀に対して不安はあるか？」という選択式の質問に対して一般の方の意見のみを抽出し

表 1　一般参加者内訳 年齢別（加盟団体・マスコミ関係者を除く）

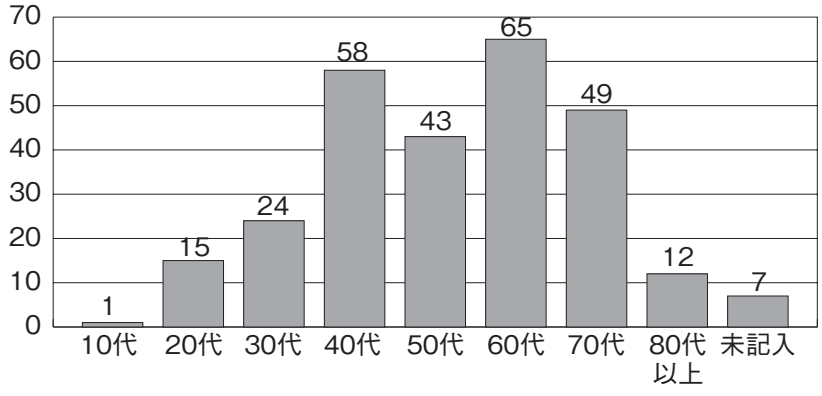


表２　葬儀に対して不安があるか

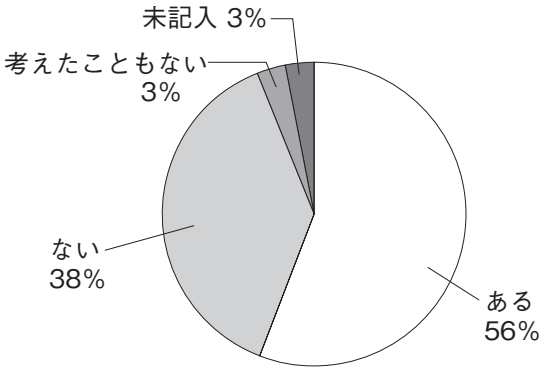


表３　葬儀にどのような不安があるか

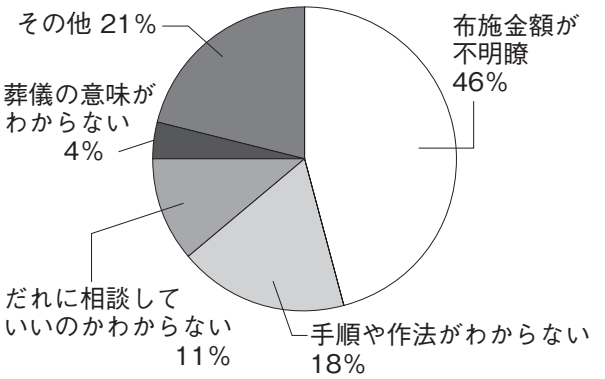


表４　布施料金体系化に対して（僧侶）

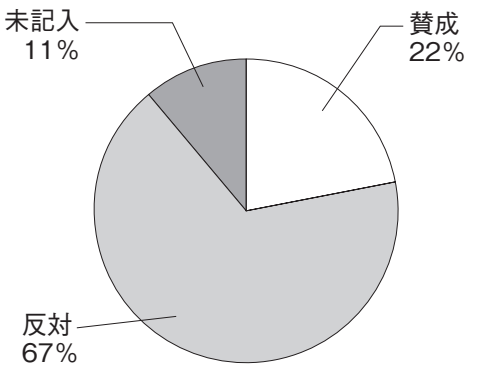
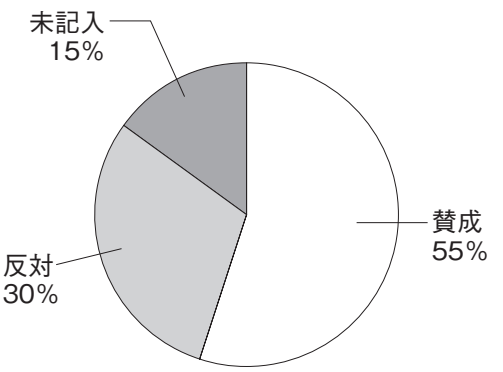


表５　布施料金体系化に対して（一般）



たところ※表２、実に半数以上の56％の方が「不安がある」と答えている。また、不安があると答えた方にその理由を聞いたところ※表３、「布施金額が不明瞭だから」と答えた方が最も多く、半数近い46％もの方が金銭面に関する不安を抱えていることがわかった。一方、「葬儀の意味が理解できないから」と答えた方はわずか4％で、日頃から檀信徒に対して常に法話や説法で仏事の意味や作法等の説明を行っていても主たる葬儀の不安はそこではなく、特に金銭面にかたよったものであることがわかる。また、その他の意見では、「自分が死んだ後は墓を守る者がいない」「葬儀を行うのは自分ではない、子どもが葬儀を出してくれるかわからない」といった現実的な問題がほとんどを占めていた。

僧俗の意識のズレ

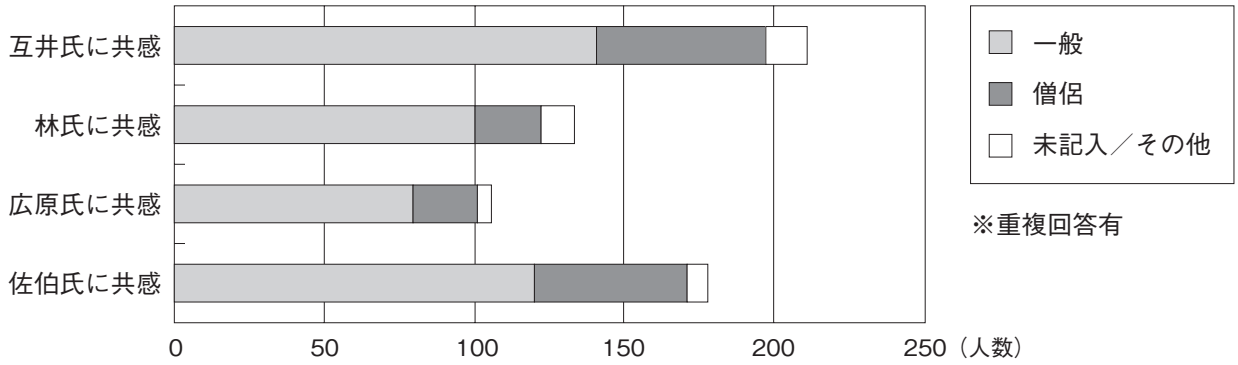
続いて、昨年大手企業が葬儀事業に参入し行った布施料金体系化問題について、僧侶と一般に分けて意見を集約してみた※表４・５。二つの表を比較しながら僧侶側の意見を見ると、67％の僧侶が布施料金体系化に反対しているのに対し、一般の方は半数以上の55％もの方が賛成しており、やはり僧俗の意識のズレが明確となった。

そこで、前号のシンポジウム特集を参照した上で、各講師の講演に対してまとめたデータを見てもらいたい（複数回答可）※表６（次頁）。特に注目していただきたいのは、布施料金体系化に比較的賛成の立場から現代に合った葬儀を提案するおぼうさんどっとこむの林氏と、イオンリテールの広原氏の講演に対して共感された方のほとんどが一般の方であるという点である。ただし、一般、僧侶を問わず多くの方は布施の意味を重視し本来の仏教の教えをお話しされた互井氏に共感されている。同時に現実的な問題だけをクリアした新しい葬儀の形に対しても多数の賛同が得られているという結果にも注目しなければならない。

仏教界全体で取り組むべき問題は

以上のことから、一般の方の多くは仏教の意味や

表６　各講師に対する共感者の内訳



教義に対して深い関心はあるものの、大切な方を亡くされた過大なストレス状況の中、金銭面や人間関係、時間的な制約等、多くの現実的問題に直面し、やむを得ず布施までパッケージ化された葬儀を選択しているのではないだろうか。

現在各宗派で取り組んでいる師弟教育や僧侶の育成といった取り組みは引き続き必要であると考える。一方で社会に目を向ければ、家族・地域コミュニティの崩壊、格差社会やいじめ等、様々な問題が渦巻いている。これらの問題を克服することができる可能性を秘めているのも仏教である。仏教、宗派、僧侶に期待されている要求水準は高いことを改めて認識すべきであろう。

この高い期待に応えるため、仏教界のみならず外部（産官学）とも情報を共有し、仏教を通じて諸問題の解決に取り組み、外に向けて情報発信を行うことが宗派、僧侶の責務であると考える。

ポイント

昨年度パネリスト
大和証券㈱法人サポート部
石田　佳宏

1962年大阪府生まれ。和歌山大学経済学部卒業。株式会社大和総研金融・公共コンサルティング部の主任研究員を経て、現在大和証券株式会社法人サポート部に在籍。宗教法人を担当しており、宗教法人の税務調査動向、葬儀価格動向などのレポートを研究。

少子高齢化や核家族・一人世帯の増加など、家族の形態は刻々と変化している。そして、軽自動車の販売増加が示すように、家計のデフレは進んでいる。葬儀やお墓でも、直葬や納骨堂が人気を博しており、過去の慣習も変化している。

超高齢化社会が進めば、寺院との関係は希薄化が進むばかりである。その希薄化した隙間をビジネスチャンスとして参入したのが、イオンやおぼうさんどっとこむ等である。

隙間を埋めるヒントは互井氏の講演に共感した人が最も多いところにある。

つまり、宗派・僧侶がすべきことは、お布施や葬儀の意義を伝え、寺院を支える檀家を育てることである。

葬儀やお墓の相談は業者や相談センターなどではなく、「まず、お寺に相談しよう」という社会通念を育てることが肝要である。

公益財団法人
全日本仏教会
WFB（世界仏教徒連盟）日本センター

〒105-0011
東京都港区芝公園 4-7-4 明照会館 2F
電話：03-3437-9275
FAX：03-3437-3260
E-mail：info@jbf.ne.jp
URL：http://www.jbf.ne.jp/